

令和4年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員



岡監発第 68 号  
令和 5 年 1 1 月 6 日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 笹井 茂 智

岡山県監査委員 山本 雅 彦

岡山県監査委員 浅間 義 正

岡山県監査委員 飛山 美 保

令和 4 年度岡山県歳入歳出決算及び  
岡山県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度岡山県歳入歳出決算及び令和 4 年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和4年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査意見	2
1	総括	2
2	個別事項	3
第7	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支の状況	7
(3)	財政指標等(普通会計)	8
2	会計別決算の状況	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	42
第8	財産管理の状況	58

### [ 付 表 ]

付表1	歳入歳出決算総括表	63
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	67
付表3	県債発行及び元利償還表	70
付表4	収入未済額表	72
付表5	不用額表	74

令和4年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	7	7
第2	審査の対象	7	7
第3	審査の着眼点	7	7
第4	審査の実施内容	7	7
第5	審査の結果	7	7
第6	審査意見	7	7
第7	基金の状況	7	8

令和4年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書





# 令和4年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和4年度岡山県一般会計
- 2 令和4年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
  - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (4) 岡山県造林事業等特別会計
  - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (10) 岡山県後楽園特別会計
  - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (13) 岡山県用品調達特別会計
  - (14) 岡山県公債管理特別会計

## 第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第6 審査意見

### 1 総括

令和4年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,551億6,106万4,808円、歳出が8,459億6,182万25円で、歳入歳出差引額は、91億9,924万4,783円であり、翌年度に繰り越すべき財源49億3,874万6,000円を差し引いた実質収支額は、42億6,049万8,783円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額106億5,963万5,444円を差し引いた単年度収支額は、63億9,913万6,661円の赤字となっている。なお、歳入歳出差引額には、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴い、令和5年度以降に国へ返納予定となっている33億5,700万円余が含まれており、当該国庫返納予定額を除くと、実質収支は、9億300万円余の黒字、単年度収支は、64億500万円余の赤字となっている。

また、令和4年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が、4,180億9,020万5,303円、歳出が4,047億637万6,276円で、歳入歳出差引額は、133億8,382万9,027円であり、翌年度に繰り越すべき財源1,108万7,000円を差し引いた実質収支額は、133億7,274万2,027円の黒字となっている。

主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は、0.51083が0.50803へ、経常収支比率は、89.4%が95.1%へ、それぞれ悪化した一方で、実質公債費比率は、11.1%が11.0%へ改善している。

本県では、これまで効率的・効果的な行政運営、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、本県の財政状況は、コロナ前からの課題である社会保障関係費の累増、県債残高の高止まり、県有施設の老朽化に加え、物価高騰による行政運営コストの増加も見込まれ、また、企業業績の改善などから税収が回復したものの、景気動向や社会情勢によっては、今後の税収は大きく影響を受ける可能性があり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。

このため、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、令和3年3月に策定された「岡山県行財政経営指針（取組期間：令和3年4月～令和7年3月）」に基づき、引き続き、歳出適正化等、不断の改革・改善に取り組むとともに、国に対し、地方一般財源総額の確保等、必要な財政措置を強く要請するなど、限られた財源を有効活用し、将来に向けた持続可能な財政運営に努められたい。

## 2 個別事項

### (1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

#### ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和4年度の県税収入済額は、2,739億5,979万円余で、前年度に比べ227億7,767万円余（9.07%）増収となった。

これは主として、株式等譲渡所得割県民税が、令和4年度の株式市場が低調だったことに伴う株式等譲渡益の減少等により13億8,448万円余減収となったものの、地方消費税が、円安、原油価格高騰に伴う輸入価格の上昇による貨物割の増加等により168億709万円余、法人事業税が、企業業績の回復等により62億7,671万円余増収となったことによるものである。

収入率は、99.18%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇し、収入未済額は、21億621万円余で、前年度に比べ3,080万円余増加している。

今後も、岡山県行財政経営指針に基づき、県税収入の確保、産業振興等による税源の涵養等の歳入確保対策に着実に取り組まれない。また、県税全体の収入未済額の約66%を占める個人県民税については、近年、収入率は横ばい傾向であるが、引き続き、市町村との連携を強化し、滞納額の一層の縮減に努められたい。

#### イ 税外収入

一般会計の県税以外の収入済額は、5,812億126万円余で、前年度に比べ771億465万円余減少している。

特別会計の収入済額は、4,180億9,020万円余で、前年度に比べ293億4,633万円余減少している。

一般会計の県税以外の収入未済額は、2億5,998万円余で、前年度に比べ472万円余減少している。

特別会計の収入未済額は、6億8,513万円余で、前年度に比べ2億1,750万円余増加している。

今後も、債権管理条例に基づき、資力があるにもかかわらず滞納している債務者への法的手段等による債権回収、生活困窮等により支払不能となっている債務者への履行期限の延期や債権放棄等を適切に実施し、岡山県行財政経営指針に沿った税外滞納債権整理の推進に努められたい。

## (2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が455億7,700万5,000円、事故繰越しが4億3,026万8,000円で合計460億727万3,000円となっており、前年度に比べ200億6,624万2,000円（30.37%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は、4.95%で、前年度に比べ1.78ポイント低下している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で1億3,098万7,000円となっており、前年度に比べ1億4,594万4,000円（52.70%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は、0.03%で、前年度に比べ0.03ポイント低下している。

繰越の理由としては、「国の経済対策に伴うもの」が中心であるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」も多くを占めている。物価上昇局面では、翌年度へ繰り越しされることにより資材高騰の影響を受けやすく、当初の事業目的を達成できなくなるといった側面もあり、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

## (3) 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

財務事務全体の経済性、有効性、効率性をさらに考慮に入れた仕組みづくりを検討し、業務改善を行うことが重要である。

そのためにも、内部統制制度の徹底を図り、業務プロセスの可視化やチェック項目の明確化に取り組むことで、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

## (4) 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類は、従来の現金主義会計では、書類に直接表示されなかった減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図り、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効活用されたい。



## 第7 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	928,654,264,000	855,161,064,808	845,961,820,025	9,199,244,783
特別会計	408,492,363,000	418,090,205,303	404,706,376,276	13,383,829,027
合 計	1,337,146,627,000	1,273,251,270,111	1,250,668,196,301	22,583,073,810

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆3,371億4,662万7,000円に対して、歳入決算額1兆2,732億5,127万111円、歳出決算額1兆2,506億6,819万6,301円であり、歳入歳出差引額は、225億8,307万3,810円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

種 別 \ 区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度増減率	
					令和4年度	令和3年度
一般会計	歳入	855,161,064,808	909,488,046,568	△ 54,326,981,760	△ 5.97	9.53
	歳出	845,961,820,025	894,677,227,124	△ 48,715,407,099	△ 5.45	10.32
	歳入歳出 差引額	9,199,244,783	14,810,819,444	△ 5,611,574,661	△ 37.89	△ 23.65
特別会計	歳入	418,090,205,303	447,436,535,758	△ 29,346,330,455	△ 6.56	△ 3.59
	歳出	404,706,376,276	431,656,486,441	△ 26,950,110,165	△ 6.24	△ 3.10
	歳入歳出 差引額	13,383,829,027	15,780,049,317	△ 2,396,220,290	△ 15.19	△ 15.29
合 計	歳入	1,273,251,270,111	1,356,924,582,326	△ 83,673,312,215	△ 6.17	4.83
	歳出	1,250,668,196,301	1,326,333,713,565	△ 75,665,517,264	△ 5.70	5.56
	歳入歳出 差引額	22,583,073,810	30,590,868,761	△ 8,007,794,951	△ 26.18	△ 19.55

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、産業労働総合対策費の減等により、前年度に比べ歳入において836億7,331万2,215円（6.17%）減少、歳出において756億6,551万7,264円（5.70%）減少している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ80億779万4,951円（26.18%）減少している。

## （２）実質収支の状況

令和４年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和４年度			令和３年度	対前年度 比
	一般会計	特別会計	計		
	円	円	円	円	%
1 歳 入 総 額	855,161,064,808	418,090,205,303	1,273,251,270,111	1,356,924,582,326	93.83
2 歳 出 総 額	845,961,820,025	404,706,376,276	1,250,668,196,301	1,326,333,713,565	94.30
3 歳入歳出差引額	9,199,244,783	13,383,829,027	22,583,073,810	30,590,868,761	73.82
4 翌年度へ繰り越すべき財源	4,938,746,000	11,087,000	4,949,833,000	4,224,915,000	117.16
(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	4,933,404,000	11,087,000	4,944,491,000	4,106,072,000	120.42
(3)事故繰越し繰越額	5,342,000	0	5,342,000	118,843,000	4.50
5 実 質 収 支 額	4,260,498,783	13,372,742,027	17,633,240,810	26,365,953,761	66.88
6 前年度実質収支額	10,659,635,444	15,706,318,317	26,365,953,761	34,587,631,540	76.23
7 単年度収支額	△ 6,399,136,661	△ 2,333,576,290	△ 8,732,712,951	△ 8,221,677,779	—

歳入歳出差引額は、一般会計91億9,924万4,783円、特別会計133億8,382万9,027円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計42億6,049万8,783円、特別会計133億7,274万2,027円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計63億9,913万6,661円、特別会計23億3,357万6,290円の赤字となっている。

### (3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

#### ○ 財政力指数等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.52817	0.53017	0.53481	0.51083	0.50803
全国平均	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378
経常収支比率	96.8%	98.4%	97.2%	89.4%	95.1%
全国平均	93.0%	93.2%	94.4%	87.3%	92.6%
実質公債費比率	11.2%	11.5%	11.3%	11.1%	11.0%
全国平均	10.9%	10.5%	10.2%	10.1%	10.1%
自主財源比率	48.1%	47.3%	40.5%	42.2%	47.9%

(注) 「令和4年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）

#### ○ 県債残高等

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 債 残 高	1,341,429,923	1,339,205,913	1,356,028,623	1,351,565,758	1,312,865,030
臨時財政対策債	545,207,381	540,835,794	530,748,062	526,713,518	498,217,843
その他県債	796,222,542	798,370,119	825,280,561	824,852,240	814,647,187
積立基金残高	78,162,912	70,399,352	72,979,986	108,909,333	109,437,470
うち 財政調整基金	14,669,195	12,771,008	12,982,784	40,581,973	36,687,703
うち 県債管理基金	13,102,365	10,372,843	10,582,561	13,893,369	17,556,649
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	77,979,758	79,379,966	167,018,981	160,638,204	150,816,789

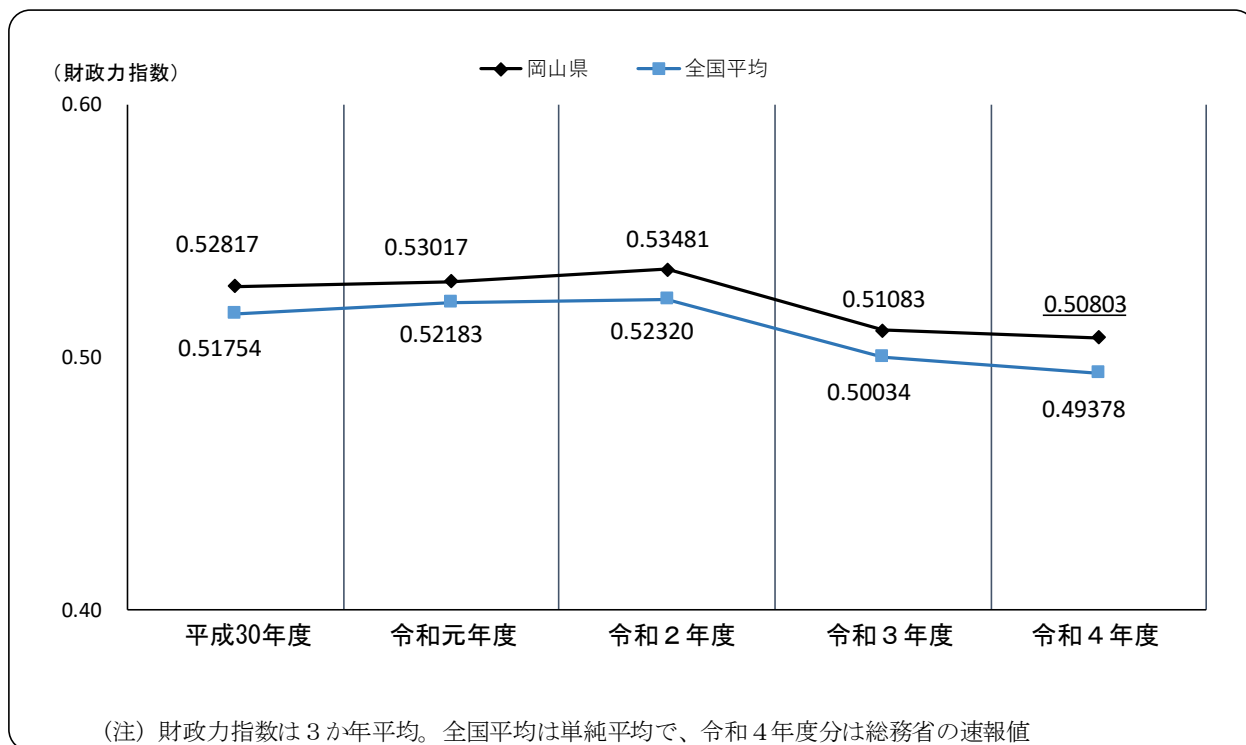
(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度5月31日現在）

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額



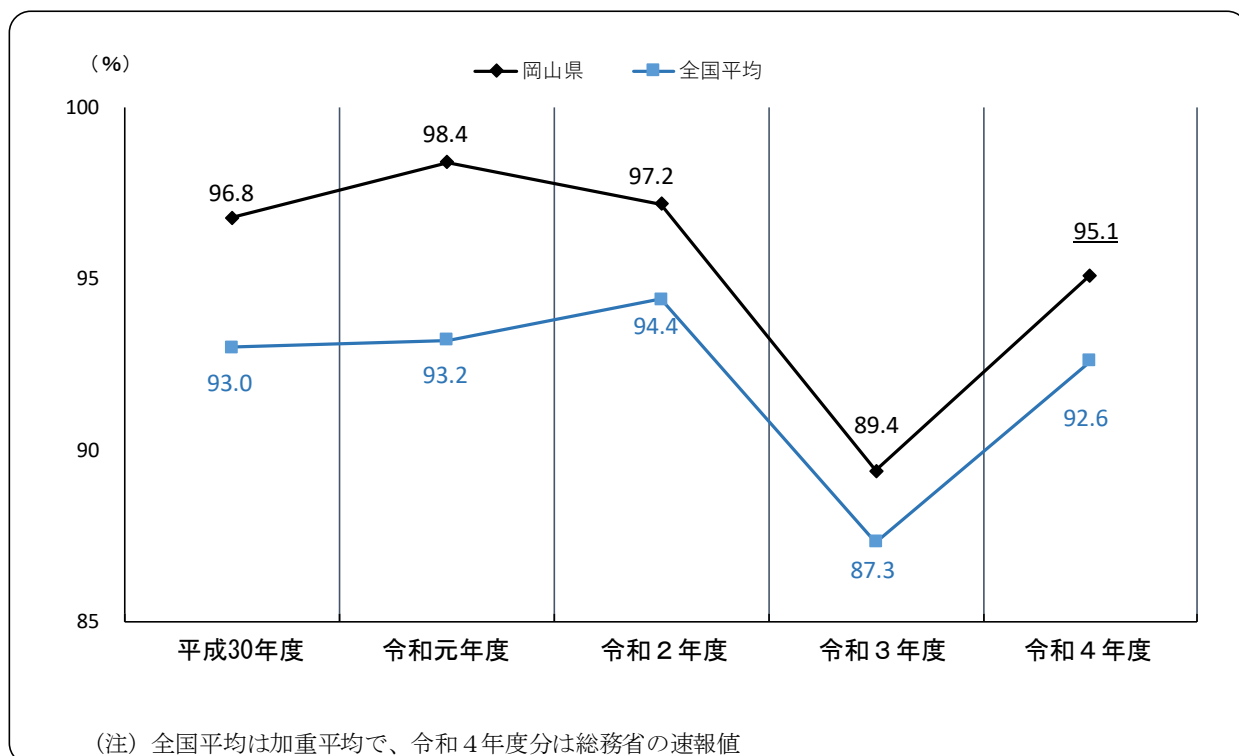
## ① 財政力指数

0.50803で、前年度に比べ0.0028ポイント悪化した。



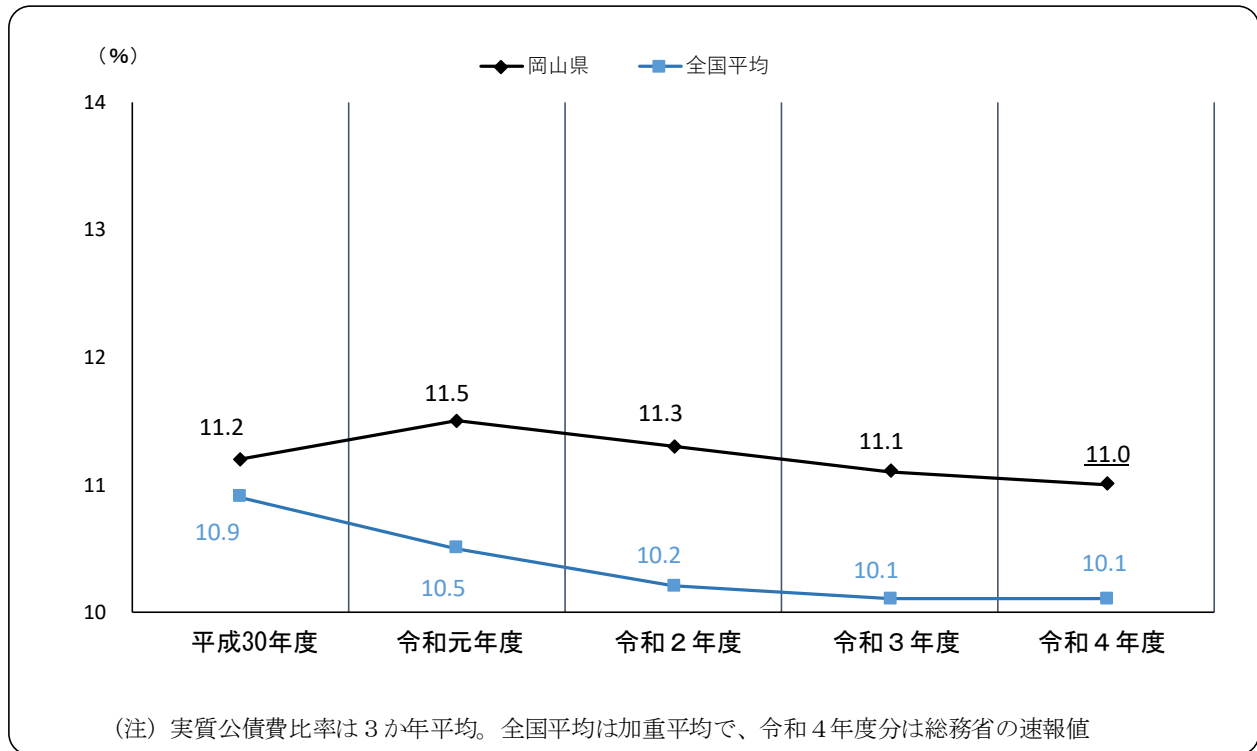
## ② 経常収支比率

95.1%で、前年度に比べ5.7ポイント悪化した。



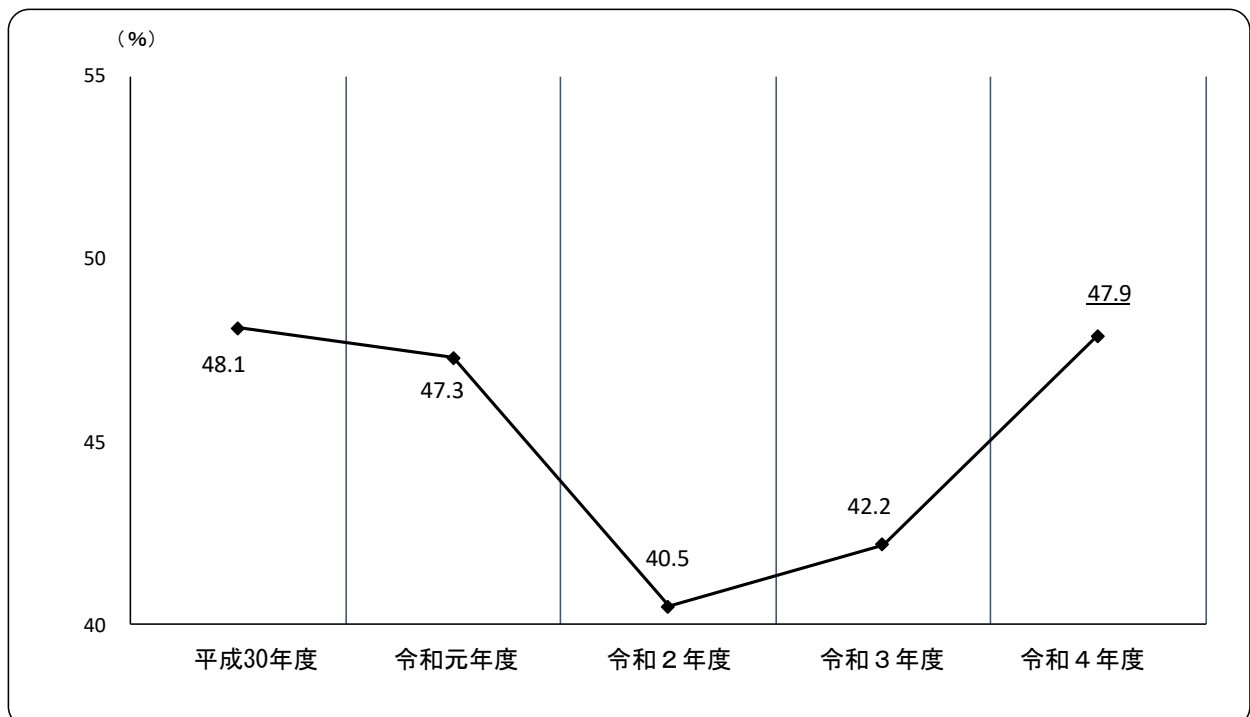
### ③ 実質公債費比率

11.0%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



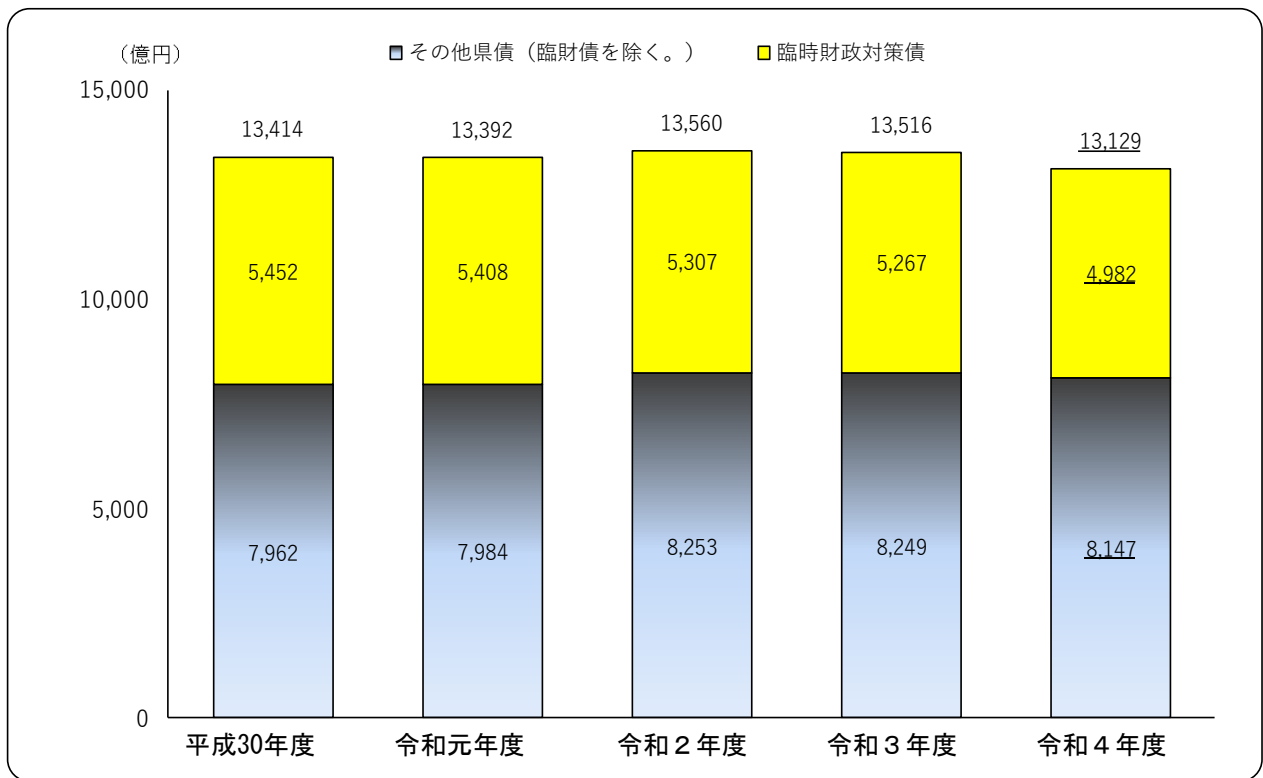
### ④ 自主財源比率

47.9%で、前年度に比べ5.7ポイント改善した。



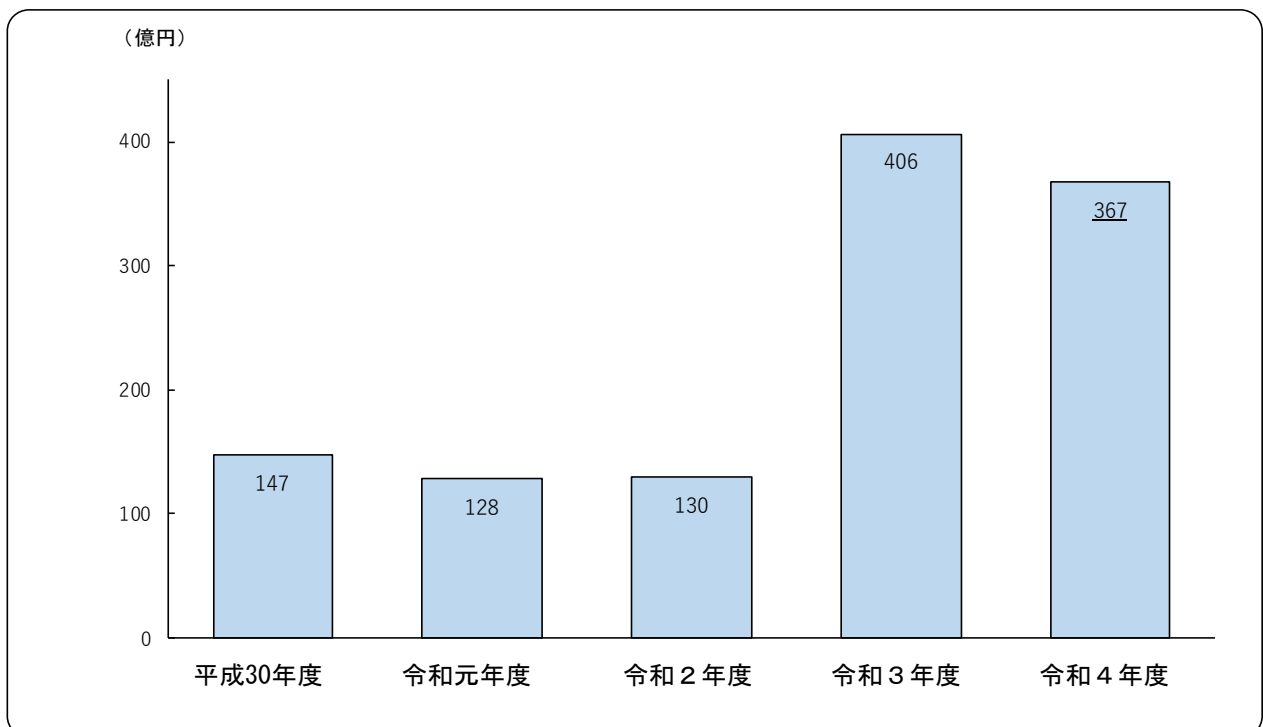
### ⑤ 県債残高

県債残高は、1兆3,128億6,503万円（うち臨時財政対策債は、4,982億1,784万3,000円）で、前年度に比べ387億72万8,000円（2.86%）減少した。



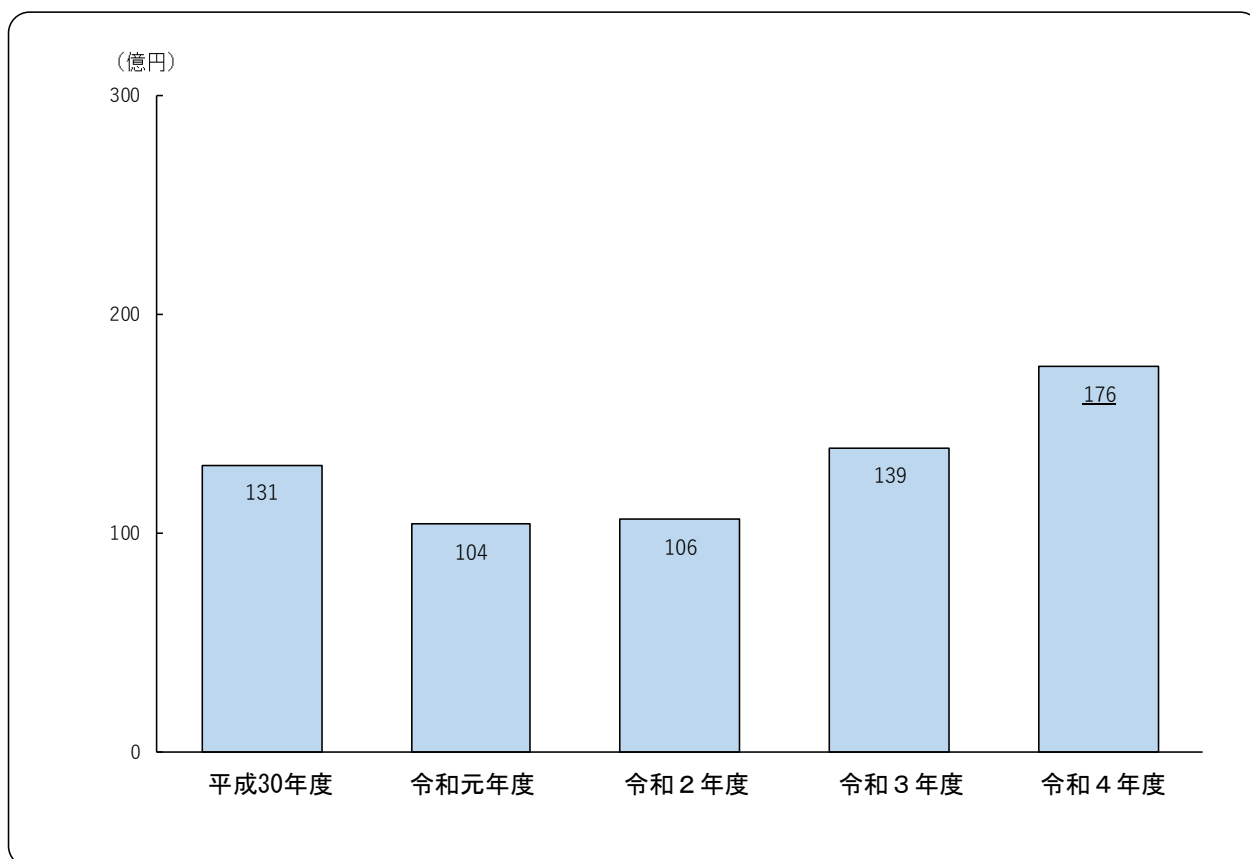
### ⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、366億8,770万3,000円で、前年度に比べ38億9,427万円（9.60%）減少した。



### ⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は、175億5,664万9,000円で、前年度に比べ36億6,328万円（26.37%）増加した。



### ⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和5年度以降に支出を予定している金額は、1,508億1,678万9,000円で、前年度に比べ98億2,141万5,000円（6.11%）減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和4年度 支 出 額	令和5年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	83,648,948	17,999,892	33,573,234
債務保証又は損失補償に係るもの	13,228,443,238	16,753	—
そ の 他	187,727,131	9,350,491	117,243,555
合 計	13,499,819,317	27,367,136	150,816,789

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和5年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

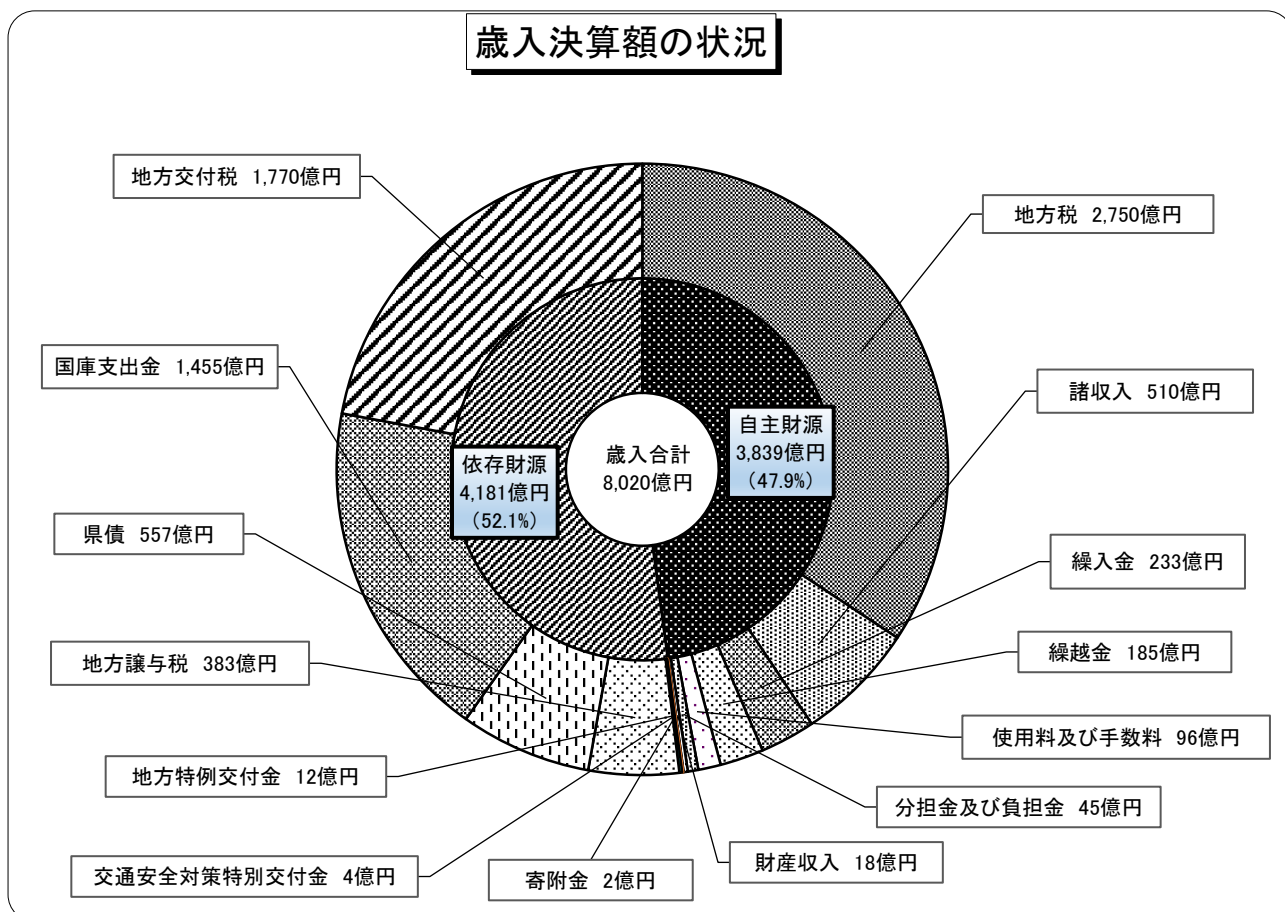
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	383,949,126	47.9	369,959,443	42.2	3.8
地 方 税	275,034,434	34.3	267,304,519	30.5	2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	4,456,220	0.6	4,459,637	0.5	△ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9,547,085	1.2	9,313,123	1.0	2.5
財 産 収 入	1,809,923	0.2	1,560,316	0.2	16.0
寄 附 金	228,018	0.0	229,718	0.0	△ 0.7
繰 入 金	23,341,386	2.9	12,838,908	1.5	81.8
諸 収 入	51,034,110	6.4	51,460,725	5.9	△ 0.8
繰 越 金	18,497,950	2.3	22,792,497	2.6	△ 18.8
依 存 財 源	418,059,739	52.1	506,406,387	57.8	△ 17.4
地 方 譲 与 税	38,320,339	4.8	33,331,517	3.8	15.0
地 方 特 例 交 付 金	1,176,707	0.1	1,174,059	0.1	0.2
地 方 交 付 税	176,983,668	22.1	191,504,087	21.9	△ 7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345,286	0.0	361,827	0.0	△ 4.6
国 庫 支 出 金	145,505,870	18.1	189,265,530	21.6	△ 23.1
県 債	55,727,869	7.0	90,769,367	10.4	△ 38.6
歳 入 合 計	802,008,865	100.0	876,365,830	100.0	△ 8.5

自主財源は、繰越金が43億円減少した一方、繰入金が105億円、地方税が77億円増加したこと等により、前年度に比べ140億円（3.8%）増加した。

依存財源は、地方譲与税が50億円増加した一方、国庫支出金が438億円、県債が350億円減少したこと等により、前年度に比べ883億円（17.4%）減少した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

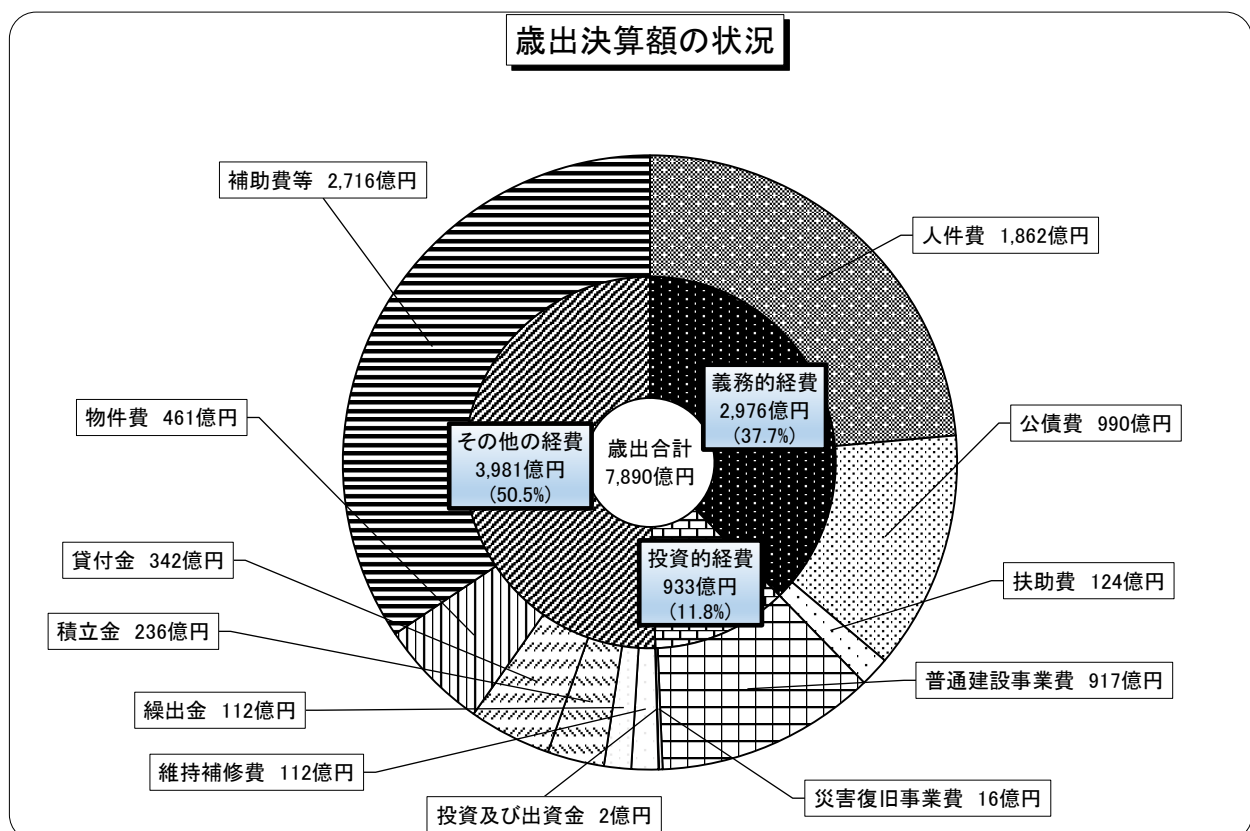
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	297,633,393	37.7	302,470,910	35.3	△ 1.6
人件費	186,159,995	23.6	189,088,877	22.0	△ 1.5
公債費	99,048,164	12.5	100,798,255	11.8	△ 1.7
扶助費	12,425,234	1.6	12,583,778	1.5	△ 1.3
投資的経費	93,234,212	11.8	100,726,726	11.7	△ 7.4
普通建設事業費	91,669,962	11.6	97,142,786	11.3	△ 5.6
災害復旧事業費	1,564,250	0.2	3,583,940	0.4	△ 56.4
その他の経費	398,130,540	50.5	454,670,244	53.0	△ 12.4
物件費	46,105,278	5.9	35,376,561	4.1	30.3
維持補修費	11,173,067	1.4	11,734,946	1.4	△ 4.8
補助費等	271,602,672	34.4	312,243,870	36.4	△ 13.0
積立金	23,623,311	3.0	48,496,513	5.7	△ 51.3
投資及び出資金	162,024	0.0	167,858	0.0	△ 3.5
貸付金	34,222,328	4.4	35,601,713	4.1	△ 3.9
繰出金	11,241,860	1.4	11,048,783	1.3	1.7
歳出合計	788,998,145	100.0	857,867,880	100.0	△ 8.0

義務的経費は、人件費が29億円、公債費が18億円減少したこと等により、前年度に比べ48億円（1.6%）減少した。

投資的経費は、普通建設事業費が55億円減少したこと等により、前年度に比べ75億円（7.4%）減少した。

その他の経費は、物件費が107億円増加した一方、補助費等が406億円、積立金が249億円減少したこと等により、前年度に比べ565億円（12.4%）減少した。



## ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

## ○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## ○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値

## ○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合

## ○ 県債残高

### ・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの

### ・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

## ○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

## ○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

## ○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為

## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	273,124,631,000	276,229,245,920	(462,700) 273,959,799,189	163,693,902	(347,665,408) 2,106,215,529	100.31	99.18
2 地方消費税清算金	93,141,990,000	92,162,731,116	92,162,731,116	0	0	98.95	100.00
3 地方譲与税	38,539,018,000	38,320,339,000	38,320,339,000	0	0	99.43	100.00
4 地方特例交付金	1,176,707,000	1,176,707,000	1,176,707,000	0	0	100.00	100.00
5 地方交付税	176,942,107,000	176,983,668,000	176,983,668,000	0	0	100.02	100.00
6 交通安全対策特別交付金	340,000,000	345,286,000	345,286,000	0	0	101.55	100.00
7 分担金及び負担金	4,533,227,000	4,440,725,496	4,440,725,496	0	0	97.96	100.00
8 使用料及び手数料	9,178,497,000	9,328,767,339	9,275,314,590	550,541	52,902,208	101.05	99.43
9 国庫支出金	191,069,949,000	145,505,870,492	145,505,870,492	0	0	76.15	100.00
10 財産収入	1,501,386,000	1,796,872,919	1,796,867,059	0	5,860	119.68	100.00
11 寄附金	222,293,000	228,018,189	228,018,189	0	0	102.58	100.00
12 繰入金	27,828,982,000	23,970,329,703	23,970,329,703	0	0	86.13	100.00
13 諸収入	15,478,819,000	16,935,379,996	(1,700) 16,710,551,530	17,753,435	207,076,731	107.96	98.67
14 県債	80,765,838,000	55,474,038,000	55,474,038,000	0	0	68.69	100.00
15 繰越金	14,810,820,000	14,810,819,444	14,810,819,444	0	0	100.00	100.00
令和4年度合計(A)	928,654,264,000	857,708,798,614	(464,400) 855,161,064,808	181,997,878	(347,665,408) 2,366,200,328	92.09	99.70
令和3年度合計(B)	982,086,031,000	912,057,884,367	(235,145) 909,488,046,568	229,951,833	(357,411,940) 2,340,121,111	92.61	99.72
増減(A)-(B)	△ 53,431,767,000	△ 54,349,085,753	(229,255) △ 54,326,981,760	△ 47,953,955	(△ 9,746,532) 26,079,217	△ 0.52	△ 0.02

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額、収入未済額欄の( )内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、予算現額9,286億5,426万4,000円に対し、8,551億6,106万4,808円で、前年度に比べ543億2,698万1,760円(5.97%)減少している(対予算収入率は、92.09%、対調定収入率は、99.70%)。

これは主として、県税が227億7,767万2,124円、繰入金が103億4,964万7,149円増加した一方、国庫支出金が437億5,965万9,838円、県債が350億2,498万5,000円、地方交付税が145億2,041万9,000円減少したことによるものである。



イ 不納欠損額は、1億8,199万7,878円で、前年度に比べ47,953,955円（20.85%）減少している。

主なものは、県税1億6,369万3,902円、諸収入1,775万3,435円である。

ウ 収入未済額は、23億6,620万328円で、前年度に比べ2,607万9,217円（1.11%）増加している。

主なものは、県税21億621万5,529円、諸収入2億707万6,731円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 273,124,631,000	円 276,229,245,920	円 (462,700) 273,959,799,189	円 163,693,902	円 (347,665,408) 2,106,215,529	円 835,168,189	% 100.31	% 99.18
3	243,022,022,000	253,439,649,063	(232,345) 251,182,127,065	182,346,862	(340,853,391) 2,075,407,481	8,160,105,065	103.36	99.11
増 減	30,102,609,000	22,789,596,857	(230,355) 22,777,672,124	△ 18,652,960	(6,812,017) 30,808,048	△ 7,324,936,876	△ 3.05	0.07

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、過納額、収入未済額欄の ( ) 内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、2,739億5,979万9,189円で、前年度に比べ227億7,767万2,124円(9.07%)増加している。

これは主として、株式等譲渡所得割県民税が13億8,448万9,198円減少した一方、地方消費税が168億709万3,933円、法人事業税が62億7,671万4,955円増加したことによるものである。

株式等譲渡所得割県民税の減は、株式等譲渡益の減少によるものである。

地方消費税の増は、円安、原油価格高騰による輸入価格の上昇等によるもの、法人事業税の増は、企業業績の回復等によるものである。

イ 不納欠損額は、1億6,369万3,902円で、前年度に比べ1,865万2,960円(10.23%)減少している。

主なものは、個人県民税9,465万2,007円、法人事業税1,900万4,524円、個人事業税1,342万4,488円である。

ウ 収入未済額は、21億621万5,529円で、前年度に比べ3,080万8,048円(1.48%)増加している。

主なものは、個人県民税13億9,400万7,417円、軽油引取税3億3,249万4,108円、法人県民税・事業税1億6,117万7,260円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	93,141,990,000	92,162,731,116	92,162,731,116	0	0	△ 979,258,884	98.95	100.00
3	88,843,677,000	88,874,554,150	88,874,554,150	0	0	30,877,150	100.03	100.00
増減	4,298,313,000	3,288,176,966	3,288,176,966	0	0	△ 1,010,136,034	△ 1.08	0.00

ア 収入済額は、921億6,273万1,116円で、前年度に比べ32億8,817万6,966円（3.70%）増加している。

これは、地方消費税収の増加によるものである。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	38,539,018,000	38,320,339,000	38,320,339,000	0	0	△ 218,679,000	99.43	100.00
3	32,577,962,000	33,331,517,010	33,331,517,010	0	0	753,555,010	102.31	100.00
増減	5,961,056,000	4,988,821,990	4,988,821,990	0	0	△ 972,234,010	△ 2.88	0.00

ア 収入済額は、383億2,033万9,000円で、前年度に比べ49億8,882万1,990円（14.97%）増加している。

これは主として、特別法人事業譲与税が50億1,215万2,000円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 1,176,707,000	円 1,176,707,000	円 1,176,707,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
3	円 1,174,059,000	円 1,174,059,000	円 1,174,059,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
増減	円 2,648,000	円 2,648,000	円 2,648,000	円 0	円 0	円 0	% 0.00	% 0.00

ア 収入済額は、11億7,670万7,000円で、前年度に比べ264万8,000円（0.23%）増加している。

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 176,942,107,000	円 176,983,668,000	円 176,983,668,000	円 0	円 0	円 41,561,000	% 100.02	% 100.00
3	円 191,888,501,000	円 191,504,087,000	円 191,504,087,000	円 0	円 0	円 △ 384,414,000	% 99.80	% 100.00
増減	円 △ 14,946,394,000	円 △ 14,520,419,000	円 △ 14,520,419,000	円 0	円 0	円 425,975,000	% 0.22	% 0.00

ア 収入済額は、1,769億8,366万8,000円で、前年度に比べ145億2,041万9,000円（7.58%）減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 340,000,000	円 345,286,000	円 345,286,000	円 0	円 0	円 5,286,000	% 101.55	% 100.00
3	円 360,000,000	円 361,827,000	円 361,827,000	円 0	円 0	円 1,827,000	% 100.51	% 100.00
増減	△ 20,000,000	△ 16,541,000	△ 16,541,000	0	0	3,459,000	1.04	0.00

ア 収入済額は、3億4,528万6,000円で、前年度に比べ1,654万1,000円（4.57%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 4,533,227,000	円 4,440,725,496	円 4,440,725,496	円 0	円 0	円 △ 92,501,504	% 97.96	% 100.00
3	円 4,223,231,000	円 4,444,142,135	円 4,444,142,135	円 0	円 0	円 220,911,135	% 105.23	% 100.00
増減	309,996,000	△ 3,416,639	△ 3,416,639	0	0	△ 313,412,639	△ 7.27	0.00

ア 収入済額は、44億4,072万5,496円で、前年度に比べ341万6,639円（0.08%）減少している。

これは主として、土木費負担金が397万9,369円増加した一方、農林水産業費負担金が739万6,008円減少したことによるものである。

土木費負担金の増は、港湾建設費の増等によるもの、農林水産業費負担金の減は、農地防災事業費負担金の減等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	9,178,497,000	9,328,767,339	9,275,314,590	550,541	52,902,208	96,817,590	101.05	99.43
3	9,015,602,000	9,209,931,436	9,158,673,416	3,430,501	47,827,519	143,071,416	101.59	99.44
増減	162,895,000	118,835,903	116,641,174	△ 2,879,960	5,074,689	△ 46,253,826	△ 0.54	△ 0.01

ア 収入済額は、92億7,531万4,590円で、前年度に比べ1億1,664万1,174円（1.27%）増加している。

これは主として、教育使用料が9,297万115円減少した一方、土木使用料が1億4,747万9,561円、警察手数料が4,779万6,130円、総務使用料が2,362万3,420円増加したことによるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるものである。

土木使用料の増は、岡山空港使用料の増等によるもの、警察手数料の増は、運転者講習手数料の増等によるもの、総務使用料の増は、土地使用料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は、55万541円で、前年度に比べ287万9,960円（83.95%）減少している。

その全額は、土木使用料である。

ウ 収入未済額は、5,290万2,208円で、前年度に比べ507万4,689円（10.61%）増加している。

その全額は、土木使用料である。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	191,069,949,000	145,505,870,492	145,505,870,492	0	0	△ 45,564,078,508	76.15	100.00
3	242,790,881,000	189,265,530,330	189,265,530,330	0	0	△ 53,525,350,670	77.95	100.00
増減	△ 51,720,932,000	△ 43,759,659,838	△ 43,759,659,838	0	0	7,961,272,162	△ 1.80	0.00

ア 収入済額は、1,455億587万492円で、前年度に比べ437億5,965万9,838円（23.12%）減少している。

これは主として、商工費国庫補助金が62億9,460万9,347円増加した一方、総務費国庫補助金が293億7,435万1,374円、民生費国庫補助金が90億6,745万9,819円、衛生費国庫補助金が81億9,507万4,998円減少したことによるものである。

商工費国庫補助金の増は、訪日外国人旅行者周遊促進事業費の増等によるものである。

総務費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等によるもの、民生費国庫補助金の減は、社会福祉総務費の減等によるもの、衛生費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等によるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	1,501,386,000	1,796,872,919	1,796,867,059	0	5,860	295,481,059	119.68	100.00
3	1,313,383,000	1,437,475,025	1,437,475,025	0	0	124,092,025	109.45	100.00
増減	188,003,000	359,397,894	359,392,034	0	5,860	171,389,034	10.23	0.00

ア 収入済額は、17億9,686万7,059円で、前年度に比べ3億5,939万2,034円（25.00%）増加している。

これは主として、物品売払収入が1,625万2,445円減少した一方、不動産売払収入が3億8,421万3,738円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、5,860円で、財産貸付収入である。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	222,293,000	228,018,189	228,018,189	0	0	5,725,189	102.58	100.00
3	208,731,000	229,717,811	229,717,811	0	0	20,986,811	110.05	100.00
増減	13,562,000	△ 1,699,622	△ 1,699,622	0	0	△ 15,261,622	△ 7.47	0.00

ア 収入済額は、2億2,801万8,189円で、前年度に比べ169万9,622円（0.74%）減少している。

これは主として、民生費寄附金が2,464万5,707円増加した一方、一般寄附金が2,617万4,201円減少したことによるものである。



## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 27,828,982,000	円 23,970,329,703	円 23,970,329,703	円 0	円 0	円 △ 3,858,652,297	% 86.13	% 100.00
3	円 17,852,862,000	円 13,620,682,554	円 13,620,682,554	円 0	円 0	円 △ 4,232,179,446	% 76.29	% 100.00
増減	円 9,976,120,000	円 10,349,647,149	円 10,349,647,149	円 0	円 0	円 373,527,149	% 9.84	% 0.00

ア 収入済額は、239億7,032万9,703円で、前年度に比べ103億4,964万7,149円（75.98%）増加している。

これは主として、特別会計繰入金が1億7,636万6,086円減少した一方、基金繰入金が増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、公共用地等取得事業特別会計繰入金の減等によるものである。

基金繰入金の増は、財政調整基金繰入金の増等によるものである。

## 第13款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 15,478,819,000	円 16,935,379,996	円 (1,700) 16,710,551,530	円 17,753,435	円 (0) 207,076,731	円 1,231,732,530	% 107.96	% 98.67
3	円 15,679,251,000	円 15,267,642,924	円 (2,800) 15,006,585,143	円 44,174,470	円 (16,558,549) 216,886,111	円 △ 672,665,857	% 95.71	% 98.29
増減	円 △ 200,432,000	円 1,667,737,072	円 (△ 1,100) 1,703,966,387	円 △ 26,421,035	円 (△ 16,558,549) △ 9,809,380	円 1,904,398,387	% 12.25	% 0.38

(注) 収入済額欄の（ ）内の額は、過納額、収入未済額欄の（ ）内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、167億1,055万1,530円で、前年度に比べ17億396万6,387円（11.35%）増加している。

これは主として、収益事業収入が9,094万8,260円減少した一方、雑入が増加したことによるものである。

収益事業収入の減は、宝くじ収入の減等によるものである。

雑入の増は、庁舎管理分担金の増等によるものである。

イ 不納欠損額は、1,775万3,435円で、前年度に比べ2,642万1,035円（59.81%）減少している。

主なものは、延滞金506万5,175円、重加算金524万6,646円、児童保護弁償金281万5,980円である。

ウ 収入未済額は、2億707万6,731円で、前年度に比べ980万9,380円（4.52%）減少している。

主なものは、重加算金4,468万4,188円、違約金2,882万2,888円、高等学校等奨学金貸付金元利収入2,804万7,148円、児童保護弁償金1,922万1,645円である。

## 第14款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 80,765,838,000	円 55,474,038,000	円 55,474,038,000	円 0	円 0	円 △ 25,291,800,000	% 68.69	% 100.00
3	113,737,823,000	90,499,023,000	90,499,023,000	0	0	△ 23,238,800,000	79.57	100.00
増減	△ 32,971,985,000	△ 35,024,985,000	△ 35,024,985,000	0	0	△ 2,053,000,000	△ 10.88	0.00

ア 収入済額は、554億7,403万8,000円で、前年度に比べ350億2,498万5,000円(38.70%)減少している。

これは主として、商工債が1億6,050万円増加した一方、臨時財政対策債が236億8,448万5,000円、土木債が62億1,890万円減少したことによるものである。

商工債の増は、企業誘致対策費の増等によるものである。

臨時財政対策債の減は、発行額の減等によるもの、土木債の減は、道路事業費の減等によるものである。

## 第15款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 14,810,820,000	円 14,810,819,444	円 14,810,819,444	円 0	円 0	円 △ 556	% 100.00	% 100.00
3	19,398,046,000	19,398,045,929	19,398,045,929	0	0	△ 71	100.00	100.00
増減	△ 4,587,226,000	△ 4,587,226,485	△ 4,587,226,485	0	0	△ 485	0.00	0.00

ア 収入済額は、148億1,081万9,444円で、前年度に比べ45億8,722万6,485円(23.65%)減少している。

## ② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目 ( 款 )	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,540,748,000	1,505,153,756	0	0	0	35,594,244	97.69
2 総 務 費	74,425,446,000	72,742,814,579	367,385,000	0	367,385,000	1,315,246,421	97.74
3 民 生 費	125,258,533,000	122,962,093,702	210,875,000	0	210,875,000	2,085,564,298	98.17
4 衛 生 費	76,841,852,000	57,367,485,890	1,044,747,000	0	1,044,747,000	18,429,619,110	74.66
5 労 働 費	1,252,273,000	1,155,902,250	0	0	0	96,370,750	92.30
6 農林水産業費	46,319,605,000	38,918,693,575	5,600,722,000	0	5,600,722,000	1,800,189,425	84.02
7 商 工 費	42,854,240,000	32,314,010,368	4,130,013,000	0	4,130,013,000	6,410,216,632	75.40
8 土 木 費	112,023,527,000	75,499,534,539	33,116,470,000	426,550,000	33,543,020,000	2,980,972,461	67.40
9 警 察 費	47,553,727,000	47,148,845,616	0	3,718,000	3,718,000	401,163,384	99.15
10 教 育 費	144,173,461,000	142,391,022,939	860,685,000	0	860,685,000	921,753,061	98.76
11 災 害 復 旧 費	1,872,123,000	1,564,250,200	246,108,000	0	246,108,000	61,764,800	83.55
12 公 債 費	99,045,153,000	98,946,357,821	0	0	0	98,795,179	99.90
13 諸 支 出 金	155,343,433,000	153,445,654,790	0	0	0	1,897,778,210	98.78
14 予 備 費	150,143,000	0	0	0	0	150,143,000	-
令和4年度合計(A)	928,654,264,000	845,961,820,025	45,577,005,000	430,268,000	46,007,273,000	36,685,170,975	91.10
令和3年度合計(B)	982,086,031,000	894,677,227,124	64,795,248,000	1,278,267,000	66,073,515,000	21,335,288,876	91.10
増 減 (A) - (B)	△ 53,431,767,000	△ 48,715,407,099	△ 19,218,243,000	△ 847,999,000	△ 20,066,242,000	15,349,882,099	0.00

ア 支出済額は、予算現額 9,286億5,426万4,000円に対し、8,459億6,182万25円で、前年度に比べ487億1,540万7,099円 (5.45%) 減少している (執行率 91.10%)。

これは主として、諸支出金が207億2,291万6,347円増加した一方、商工費が282億5,076万5,497円、総務費が234億1,680万3,979円、衛生費が70億3,915万5,142円、民生費が56億3,349万5,406円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費455億7,700万5,000円、事故繰越し4億3,026万8,000円、計460億727万3,000円で、前年度に比べ200億6,624万2,000円（30.37%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費331億1,647万円、農林水産業費56億72万2,000円、商工費41億3,001万3,000円、衛生費10億4,474万7,000円、教育費8億6,068万5,000円、総務費3億6,738万5,000円である。

事故繰越しの主なものは、土木費4億2,655万円である。

ウ 不用額は、366億8,517万975円で、前年度に比べ153億4,988万2,099円（71.95%）増加している。

主なものは、衛生費184億2,961万9,110円、商工費64億1,021万6,632円、土木費29億8,097万2,461円、民生費20億8,556万4,298円、諸支出金18億9,777万8,210円、総務費13億1,524万6,421円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,540,748,000	円 1,505,153,756	円 0	円 0	円 0	円 35,594,244	% 97.69
3	円 1,545,656,000	円 1,499,168,541	円 0	円 0	円 0	円 46,487,459	% 96.99
増減	△ 4,908,000	5,985,215	0	0	0	△ 10,893,215	0.70

ア 支出済額は、15億515万3,756円で、事務局費の増等により、前年度に比べ598万5,215円(0.40%)増加している。

イ 不用額は、議会費等3,559万4,244円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 74,425,446,000	円 72,742,814,579	円 367,385,000	円 0	円 367,385,000	円 1,315,246,421	% 97.74
3	円 98,461,791,000	円 96,159,618,558	円 1,016,484,000	円 58,473,000	円 1,074,957,000	円 1,227,215,442	% 97.66
増減	△ 24,036,345,000	△ 23,416,803,979	△ 649,099,000	△ 58,473,000	△ 707,572,000	88,030,979	0.08

ア 支出済額は、727億4,281万4,579円で、前年度に比べ234億1,680万3,979円(24.35%)減少している。

これは主として、諸費が44億3,073万4,240円増加した一方、財政管理費が268億1,732万2,321円、財産管理費が14億8,747万2,117円減少したことによるものである。

諸費の増は、国庫支出金返納金の増等によるものである。

財政管理費の減は、財政調整基金積立金の減等によるもの、財産管理費の減は、県庁舎耐震化整備事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、3億6,738万5,000円で、主なものは、地域政策費1億9,898万9,000円、財産管理費8,984万6,000円、環境対策費2,908万5,000円である。

ウ 不用額は、13億1,524万6,421円で、主なものは、一般管理費2億5,420万3,300円、交通対策費1億2,505万3,064円、賦課徴収費1億1,865万3,809円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 125,258,533,000	円 122,962,093,702	円 210,875,000	円 0	円 210,875,000	円 2,085,564,298	% 98.17
3	132,973,708,000	128,595,589,108	2,804,022,000	226,640,000	3,030,662,000	1,347,456,892	96.71
増減	△ 7,715,175,000	△ 5,633,495,406	△ 2,593,147,000	△ 226,640,000	△ 2,819,787,000	738,107,406	1.46

ア 支出済額は、1,229億6,209万3,702円で、前年度に比べ56億3,349万5,406円（4.38%）減少している。

これは主として、老人福祉費が31億4,007万2,912円増加した一方、社会福祉総務費が117億9,942万5,552円減少したことによるものである。

老人福祉費の増は、介護保険施行事業費（繰越分を含む。）の増等によるものである。社会福祉総務費の減は、生活福祉資金貸付金（原資補助）の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、2億1,087万5,000円で、主なものは、障害者福祉費2億349万5,000円である。

ウ 不用額は、20億8,556万4,298円で、主なものは、障害者福祉費6億8,958万5,228円、老人福祉費5億3,768万6,659円、児童福祉総務費3億6,020万9,446円である。

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 76,841,852,000	円 57,367,485,890	円 1,044,747,000	円 0	円 1,044,747,000	円 18,429,619,110	% 74.66
3	79,801,030,000	64,406,641,032	5,046,837,000	47,710,000	5,094,547,000	10,299,841,968	80.71
増減	△ 2,959,178,000	△ 7,039,155,142	△ 4,002,090,000	△ 47,710,000	△ 4,049,800,000	8,129,777,142	△ 6.05

ア 支出済額は、573億6,748万5,890円で、前年度に比べ70億3,915万5,142円（10.93%）減少している。

これは主として、医務費が12億6,097万4,668円増加した一方、予防費が84億3,568万2,306円、公衆衛生総務費が2億1,055万493円減少したことによるものである。

医務費の増は、地域医療介護総合確保事業費の増等によるものである。

予防費の減は、新型コロナウイルス感染症対策推進費の減等によるもの、公衆衛生総務費の減は、母子保健対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、10億4,474万7,000円で、主なものは、医務費8億5,002万円、公衆衛生総務費1億4,534万3,000円である。

ウ 不用額は、184億2,961万9,110円で、主なものは、予防費153億9,718万2,909円、公衆衛生総務費17億4,665万5,823円、医務費9億7,036万9,681円である。

#### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,252,273,000	円 1,155,902,250	円 0	円 0	円 0	円 96,370,750	% 92.30
3	1,306,007,000	1,224,401,343	0	0	0	81,605,657	93.75
増減	△ 53,734,000	△ 68,499,093	0	0	0	14,765,093	△ 1.45



ア 支出済額は、11億5,590万2,250円で、前年度に比べ6,849万9,093円（5.59%）減少している。

これは主として、労政総務費が1,203万6,026円増加した一方、職業訓練校費が7,790万7,308円減少したことによるものである。

労政総務費の増は、労働関係職員費の増等によるものである。

職業訓練校費の減は、職業能力開発校職員費の減等によるものである。

イ 不用額は、9,637万750円で、主なものは、職業訓練校費5,495万4,685円、労政総務費2,873万5,268円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 46,319,605,000	円 38,918,693,575	円 5,600,722,000	円 0	円 5,600,722,000	円 1,800,189,425	% 84.02
3	41,622,854,000	35,338,993,069	5,359,819,000	142,086,000	5,501,905,000	781,955,931	84.90
増減	4,696,751,000	3,579,700,506	240,903,000	△ 142,086,000	98,817,000	1,018,233,494	△ 0.88

ア 支出済額は、389億1,869万3,575円で、前年度に比べ35億7,970万506円（10.13%）増加している。

これは主として、農地防災事業費が5億3,871万5,535円減少した一方、畜産振興費が16億9,373万1,830円、農業総務費が16億5,913万1,657円、家畜保健衛生費が8億7,515万2,422円増加したことによるものである。

農地防災事業費の減は、農地防災事業費（繰越分含む。）の減等によるものである。

畜産振興費の増は、畜産経営安定推進事業費の増等によるもの、農業総務費の増は、農政総合対策費の増等によるもの、家畜保健衛生費の増は、家畜伝染病予防事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、56億72万2,000円で、主なものは、土地改良費17億2,502万円、森林

整備費10億3,746万2,000円、農地防災事業費8億1,547万7,000円、漁港建設費6億1,768万1,000円、治山費5億3,409万円である。

ウ 不用額は、18億18万9,425円で、主なものは、家畜保健衛生費6億8,208万9,594円、農業総務費2億9,061万4,073円、畜産振興費1億8,248万6,844円、農作物対策費1億7,521万4,174円である。

## 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 42,854,240,000	円 32,314,010,368	円 4,130,013,000	円 0	円 4,130,013,000	円 6,410,216,632	% 75.40
3	83,610,673,000	60,564,775,865	20,539,605,000	0	20,539,605,000	2,506,292,135	72.44
増減	△ 40,756,433,000	△ 28,250,765,497	△ 16,409,592,000	0	△ 16,409,592,000	3,903,924,497	2.96

ア 支出済額は、323億1,401万368円で、前年度に比べ282億5,076万5,497円（46.65%）減少している。

これは主として、工業技術センター費が5,419万1,998円増加した一方、商業総務費が277億6,884万5,784円、工鉱業総務費が3億8,667万4,316円減少したことによるものである。

工業技術センター費の増は、工業技術センター運営費の増等によるものである。

商業総務費の減は、産業労働総合対策費の減等によるもの、工鉱業総務費の減は、企業誘致対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、41億3,001万3,000円で、主なものは、商業総務費40億3,851万4,000円である。

ウ 不用額は、64億1,021万6,632円で、主なものは、商業総務費55億6,774万8,451円、工鉱業総務費6億3,124万2,500円である。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 112,023,527,000	円 75,499,534,539	円 33,116,470,000	円 426,550,000	円 33,543,020,000	円 2,980,972,461	% 67.40
3	109,440,355,000	77,433,461,499	28,406,948,000	803,358,000	29,210,306,000	2,796,587,501	70.75
増減	2,583,172,000	△ 1,933,926,960	4,709,522,000	△ 376,808,000	4,332,714,000	184,384,960	△ 3.35

ア 支出済額は、754億9,953万4,539円で、前年度に比べ19億3,392万6,960円（2.50%）減少している。

これは主として、砂防費が5億1,115万488円増加した一方、河川改良費が11億6,727万249円、道路新設改良費が10億3,691万1,920円、海岸保全費が3億5,864万8,486円減少したことによるものである。

砂防費の増は、砂防関係事業費（繰越分含む。）の増等によるものである。

河川改良費の減は、河川改修費（繰越分含む。）の減等によるもの、道路新設改良費の減は、地方道路整備事業費（繰越分含む。）の減等によるもの、海岸保全費の減は、建設海岸保全費（繰越分含む。）の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、331億1,647万円で、主なものは、河川改良費156億4,094万7,000円、道路新設改良費105億2,426万1,000円、砂防費30億2,420万5,000円、土木事業調整費17億3,636万円、港湾建設費7億2,935万1,000円である。

ウ 事故繰越しは、4億2,655万円で、内訳は、河川改良費4億2,082万4,000円、道路新設改良費572万6,000円であり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う機器納入の遅延等によるものである。

エ 不用額は、29億8,097万2,461円で、主なものは、道路新設改良費26億2,508万2,094円、街路事業費1億3,554万9,710円である。

## 第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 47,553,727,000	円 47,148,845,616	円 0	円 3,718,000	円 3,718,000	円 401,163,384	% 99.15
3	47,123,421,000	46,741,761,777	50,578,000	0	50,578,000	331,081,223	99.19
増減	430,306,000	407,083,839	△ 50,578,000	3,718,000	△ 46,860,000	70,082,161	△ 0.04

ア 支出済額は、471億4,884万5,616円で、前年度に比べ4億708万3,839円（0.87%）増加している。

これは主として、警察施設費が5,101万4,218円減少した一方、警察本部費が3億7,361万4,341円、運転免許費が7,221万4,932円増加したことによるものである。

警察施設費の減は、警察施設費の減等によるものである。

警察本部費の増は、警察行政運営費の増等によるもの、運転免許費の増は、自動車運転免許費の増等によるものである。

イ 事故繰越しは、警察管理費371万8,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う機器納入の遅延等によるものである。

ウ 不用額は、4億116万3,384円で、主なものは、警察本部費3億1,281万8,254円、運転免許費 3,180万7,288円である。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
4	144,173,461,000	142,391,022,939	860,685,000	0	860,685,000	921,753,061	98.76
3	148,366,288,000	146,364,635,910	680,391,000	0	680,391,000	1,321,261,090	98.65
増減	△ 4,192,827,000	△ 3,973,612,971	180,294,000	0	180,294,000	△ 399,508,029	0.11

ア 支出済額は、1,423億9,102万2,939円で、前年度に比べ39億7,361万2,971円（2.71%）減少している。

これは主として、特別支援学校学校建設費が2億4,213万4,000円増加した一方、全日制高等学校管理費が13億1,201万308円、高等学校総務費が8億2,447万9,411円、小学校教職員費が7億5,067万4,455円、高等学校学校建設費が4億9,723万5,649円、事務局費が3億9,273万4,163円、中学校教職員費が3億5,242万103円減少したことによるものである。

特別支援学校学校建設費の増は、特別支援学校環境整備費の増によるものである。

全日制高等学校管理費の減は、産業教育等設備整備費の減等によるもの、高等学校総務費・小学校教職員費・中学校教職員費の減は、給与の減等によるもの、高等学校学校建設費は、県立学校環境整備費の減等によるもの、事務局費の減は、教育財産管理費（繰越分）の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、8億6,068万5,000円で、主なものは、体育振興費2億9,656万7,000円、特別支援学校学校管理費2億4,191万5,000円、保健体育総務費1億6,432万6,000円、全日制高等学校管理費1億2,060万円である。

ウ 不用額は、9億2,175万3,061円で、主なものは、私学振興費1億8,326万511円、高等学校学校建設費1億2,205万914円、全日制高等学校管理費1億1,751万1,876円、教育指導費1億1,609万2,005円である。

## 第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,872,123,000	円 1,564,250,200	円 246,108,000	円 0	円 246,108,000	円 61,764,800	% 83.55
3	4,812,772,000	3,583,939,974	890,564,000	0	890,564,000	338,268,026	74.47
増減	△ 2,940,649,000	△ 2,019,689,774	△ 644,456,000	0	△ 644,456,000	△ 276,503,226	9.08

ア 支出済額は、15億6,425万200円で、前年度に比べ20億1,968万9,774円（56.35%）減少している。

これは主として、土木施設災害復旧費が14億1,402万8,431円、農地農業用施設災害復旧費が4億3,892万4,543円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、2億4,610万8,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費2億400万3,000円である。

ウ 不用額は、6,176万4,800円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費5,868万3,714円である。

## 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 99,045,153,000	円 98,946,357,821	円 0	円 0	円 0	円 98,795,179	% 99.90
3	100,072,525,000	100,041,502,005	0	0	0	31,022,995	99.97
増減	△ 1,027,372,000	△ 1,095,144,184	0	0	0	67,772,184	△ 0.07

ア 支出済額は、989億4,635万7,821円で、前年度に比べ10億9,514万4,184円（1.09%）減少している。

これは主として、元金が4億1,682万8,180円、利子が6億2,278万762円減少したことによるものである。

元金の減は、県債元金償還費の減によるもの、利子の減は、県債利子償還費の減によるものである。

イ 不用額は、9,879万5,179円で、主なものは、公債諸費8,989万3,424円である。

## 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 155,343,433,000	円 153,445,654,790	円 0	円 0	円 0	円 1,897,778,210	% 98.78
3	132,824,049,000	132,722,738,443	0	0	0	101,310,557	99.92
増減	22,519,384,000	20,722,916,347	0	0	0	1,796,467,653	△ 1.14

ア 支出済額は、1,534億4,565万4,790円で、前年度に比べ207億2,291万6,347円（15.61%）増加している。

これは主として、株式等譲渡所得割交付金が6億6,911万4000円減少した一方、地方消費税清算金が183億3,593万3,966円、地方消費税交付金が17億7,999万1,000円、配当割交付金が6億9,449万円増加したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金の減は、株式等譲渡所得割税収入の減によるものである。

地方消費税清算金の増は、地方消費税収の増によるもの、地方消費税交付金の増は、清算後の地方消費税収の増によるもの、配当割交付金の増は、令和3年度末交付分によるものである。

イ 不用額は、18億9,777万8,210円で、主なものは、地方消費税清算金6億7,692万9,884円、地方消費税交付金4億8,493万4,000円、配当割交付金4億4,987万4,000円である。

#### 第14款 予備費

年度	当初予算額	充用額	予算現額（不用額）
4	円 200,000,000	円 49,857,000	円 150,143,000
3	200,000,000	75,098,000	124,902,000
増減	0	△ 25,241,000	25,241,000

ア 充用額は、4,985万7,000円で、前年度に比べ2,524万1,000円減少している。

充用額の内訳は、警察本部費4,681万5,000円、児童福祉施設費184万6,000円、一般管理費119万6,000円である。





## (2) 特別会計

### ① 歳 入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 408,492,363,000	円 419,255,429,639	円 418,090,205,303	円 480,087,566	円 685,136,770	円 9,597,842,303	% 102.35	% 99.72
3	435,842,334,000	447,905,260,824	447,436,535,758	1,089,150	467,635,916	11,594,201,758	102.66	99.90
増減	△ 27,349,971,000	△ 28,649,831,185	△ 29,346,330,455	478,998,416	217,500,854	△ 1,996,359,455	△ 0.31	△ 0.18

ア 収入済額は、予算現額4,084億9,236万3,000円に対し、4,180億9,020万5,303円で、前年度に比べ293億4,633万455円（6.56%）減少している。

これは主として、収入証紙等特別会計が4億4,444万5,968円増加した一方、公債管理特別会計が193億1,879万4,960円、国民健康保険事業特別会計が73億2,057万8,624円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、4億8,008万7,566円で、これは、中小企業支援資金貸付金特別会計が4億7,974万1,666円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計が34万5,900円である。

ウ 収入未済額は、6億8,513万6,770円で、前年度に比べ2億1,750万854円（46.51%）増加している。

## ② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
4	408,492,363,000	404,706,376,276	130,987,000	0	130,987,000	3,654,999,724	99.07
3	435,842,334,000	431,656,486,441	276,931,000	0	276,931,000	3,908,916,559	99.04
増減	△ 27,349,971,000	△ 26,950,110,165	△ 145,944,000	0	△ 145,944,000	△ 253,916,835	0.03

ア 支出済額は、予算現額4,084億9,236万3,000円に対し、4,047億637万6,276円で、前年度に比べ269億5,011万165円（6.24%）減少している。

これは主として、収入証紙等特別会計が4億4,775万1,169円増加した一方、公債管理特別会計が193億1,879万4,960円、国民健康保険事業特別会計が55億7,092万536円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、1億3,098万7,000円で、前年度に比べ1億4,594万4,000円（52.70%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計が1億2,812万2,000円、公共用地等取得事業特別会計が286万5,000円である。

ウ 不用額は、36億5,499万9,724円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計が28億7,573万4,709円、収入証紙等特別会計が2億9,202万2,173円、中小企業支援資金貸付金特別会計が2億830万3,806円である。

### ③ 各特別会計の決算状況

#### 1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 115,822,000	円 195,217,983	円 174,274,065	円 345,900	円 20,598,018	円 58,452,065	% 150.47	% 89.27
3	106,465,000	206,102,016	183,718,972	1,089,150	21,293,894	77,253,972	172.56	89.14
増減	9,357,000	△ 10,884,033	△ 9,444,907	△ 743,250	△ 695,876	△ 18,801,907	△ 22.09	0.13

ア 収入済額は、1億7,427万4,065円で、前年度に比べ944万4,907円（5.14%）減少している。

これは主として、父子福祉資金貸付金元利収入が32万4,964円増加した一方、繰越金が873万7,631円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、34万5,900円で、これは、母子福祉資金貸付金違約金である。

ウ 収入未済額は、2,059万8,018円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ69万5,876円（3.27%）減少している。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 115,822,000	円 74,862,123	円 0	円 0	円 0	円 40,959,877	% 64.64
3	106,465,000	72,709,131	0	0	0	33,755,869	68.29
増減	9,357,000	2,152,992	0	0	0	7,204,008	△ 3.65

ア 支出済額は、7,486万2,123円で、前年度に比べ215万2,992円（2.96%）増加している。

これは主として、貸付金が1,051万8,354円減少した一方、繰出金が1,267万6,289円増加したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金4,095万9,877円である。

## 2) 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 173,873,812,000	円 177,655,487,159	円 177,655,487,159	円 0	円 0	円 3,781,675,159	% 102.17	% 100.00
3	179,874,425,000	184,976,065,783	184,976,065,783	0	0	5,101,640,783	102.84	100.00
増減	△ 6,000,613,000	△ 7,320,578,624	△ 7,320,578,624	0	0	△ 1,319,965,624	△ 0.67	0.00

ア 収入済額は、1,776億5,548万7,159円で、前年度に比べ73億2,057万8,624円(3.96%)減少している。

これは主として、普通調整交付金が10億1,473万4,000円増加した一方、前期高齢者交付金が46億3,124万8,220円、繰越金が24億3,735万9,081円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 173,873,812,000	円 170,998,077,291	円 0	円 0	円 0	円 2,875,734,709	% 98.35
3	179,874,425,000	176,568,997,827	0	0	0	3,305,427,173	98.16
増減	△ 6,000,613,000	△ 5,570,920,536	0	0	0	△ 429,692,464	0.19

ア 支出済額は、1,709億9,807万7,291円で、前年度に比べ55億7,092万536円(3.16%)減少している。

これは主として、保険給付費等交付金が31億7,495万5,948円、療養給付費等負担金償還金が21億5,826万4,661円減少したことによるものである。

イ 不用額は、28億7,573万4,709円で、主なものは、保険給付費等交付金27億4,588万7,623円である。

### 3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 1,033,534,000	円 1,042,922,204	円 1,042,922,204	円 0	円 0	円 9,388,204	% 100.91	% 100.00
3	1,072,948,000	1,091,771,473	1,091,771,473	0	0	18,823,473	101.75	100.00
増減	△ 39,414,000	△ 48,849,269	△ 48,849,269	0	0	△ 9,435,269	△ 0.84	0.00

ア 収入済額は、10億4,292万2,204円で、前年度に比べ4,884万9,269円（4.47%）減少している。

これは主として、農林水産業債が1,460万円増加した一方、一般会計繰入金が9,471万7,240円減少したことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,033,534,000	円 1,024,918,703	円 0	円 0	円 0	円 8,615,297	% 99.17
3	1,072,948,000	1,067,804,654	0	0	0	5,143,346	99.52
増減	△ 39,414,000	△ 42,885,951	0	0	0	3,471,951	△ 0.35

ア 支出済額は、10億2,491万8,703円で、前年度に比べ4,288万5,951円（4.02%）減少している。

これは主として、食肉地方卸売市場費が9,909万3,688円増加した一方、公債費が1億4,197万9,639円減少したことによるものである。

イ 不用額は、861万5,297円で、主なものは、食肉地方卸売市場費839万9,673円である。

#### 4) 造林事業等特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 35,116,995,000	円 35,131,840,584	円 35,131,840,584	円 0	円 0	円 14,845,584	% 100.04	% 100.00
3	36,640,242,000	36,664,804,700	36,664,804,700	0	0	24,562,700	100.07	100.00
増減	△ 1,523,247,000	△ 1,532,964,116	△ 1,532,964,116	0	0	△ 9,717,116	△ 0.03	0.00

ア 収入済額は、351億3,184万584円で、前年度に比べ15億3,296万4,116円（4.18%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が5,420万9,747円増加した一方、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が14億8,300万円減少したことによるものである。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 35,116,995,000	円 35,111,906,655	円 0	円 0	円 0	円 5,088,345	% 99.99
3	36,640,242,000	36,629,353,090	0	0	0	10,888,910	99.97
増減	△ 1,523,247,000	△ 1,517,446,435	0	0	0	△ 5,800,565	0.02

ア 支出済額は、351億1,190万6,655円で、前年度に比べ15億1,744万6,435円（4.14%）減少している。

これは主として、公社営林費が14億8,200万円減少したことによるものである。

イ 不用額は、508万8,345円で、主なものは、県営林費508万7,347円である。

## 5) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	737,674,000	904,949,705	904,949,705	0	0	167,275,705	122.68	100.00
3	737,778,000	885,101,353	885,101,353	0	0	147,323,353	119.97	100.00
増減	△ 104,000	19,848,352	19,848,352	0	0	19,952,352	2.71	0.00

ア 収入済額は、9億494万9,705円で、前年度に比べ1,984万8,352円（2.24%）増加している。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が366万円減少した一方、繰越金が2,350万812円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
4	737,674,000	664,810,882	0	0	0	72,863,118	90.12
3	737,778,000	665,066,016	0	0	0	72,711,984	90.14
増減	△ 104,000	△ 255,134	0	0	0	151,134	△ 0.02

ア 支出済額は、6億6,481万882円で、前年度に比べ25万5,134円（0.04%）減少している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金が24万6,939円減少したことによるものである。

イ 不用額は、7,286万3,118円で、主なものは、林業改善資金貸付金7,202万7,832円である。



6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	8,557,000	383,569,614	383,361,974	0	207,640	374,804,974	4,480.10	99.95
3	9,520,000	376,412,394	376,168,754	0	243,640	366,648,754	3,951.35	99.94
増減	△ 963,000	7,157,220	7,193,220	0	△ 36,000	8,156,220	528.75	0.01

ア 収入済額は、3億8,336万1,974円で、前年度に比べ719万3,220円（1.91%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が952万6,000円減少した一方、繰越金が1,675万624円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、20万7,640円で、前年度に比べ3万6,000円（14.78%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
4	8,557,000	39,693	0	0	0	8,517,307	0.46
3	9,520,000	118,486	0	0	0	9,401,514	1.24
増減	△ 963,000	△ 78,793	0	0	0	△ 884,207	△ 0.78

ア 支出済額は、3万9,693円で、前年度に比べ7万8,793円（66.50%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金851万7,307円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計  
歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 779,194,000	円 3,727,514,962	円 2,583,442,184	円 479,741,666	円 664,331,112	円 1,804,248,184	% 331.55	% 69.31
3	1,510,587,000	3,695,855,071	3,249,756,689	0	446,098,382	1,739,169,689	215.13	87.93
増減	△ 731,393,000	31,659,891	△ 666,314,505	479,741,666	218,232,730	65,078,495	116.42	△ 18.62

ア 収入済額は、25億8,344万2,184円で、前年度に比べ6億6,631万4,505円（20.50%）減少している。

これは主として、繰越金が3,862万297円増加した一方、中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金元利収入が6億8,258万3,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、4億7,974万1,666円で、これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

ウ 収入未済額は、6億6,433万1,112円で、前年度に比べ2億1,823万2,730円（48.92%）増加している。

これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 779,194,000	円 570,890,194	円 0	円 0	円 0	円 208,303,806	% 73.27
3	1,510,587,000	1,322,289,898	0	0	0	188,297,102	87.53
増減	△ 731,393,000	△ 751,399,704	0	0	0	20,006,704	△ 14.26

ア 支出済額は、5億7,089万194円で、前年度に比べ7億5,139万9,704円（56.83%）減少している。

これは主として、中小企業高度化資金貸付金が2,158万7,838円増加した一方、被災中小企業施設等整備資金貸付金が6億8,258万3,000円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が4,805万7,870円減少したことによるものである。

イ 不用額は、2億830万3,806円で、主なものは、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金1億3,533万8,627円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金6,418万7,186円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 539,258,000	円 2,088,491,230	円 2,088,491,230	円 0	円 0	円 1,549,233,230	% 387.29	% 100.00
3	717,012,000	2,591,642,109	2,591,642,109	0	0	1,874,630,109	361.45	100.00
増減	△ 177,754,000	△ 503,150,879	△ 503,150,879	0	0	△ 325,396,879	25.84	0.00

ア 収入済額は、20億8,849万1,230円で、前年度に比べ5億315万879円（19.41%）減少している。

これは主として、繰越金が2億7,404万3,980円、不動産売払収入が2億2,894万154円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 539,258,000	円 538,541,828	円 0	円 0	円 0	円 716,172	% 99.87
3	717,012,000	711,585,210	0	0	0	5,426,790	99.24
増減	△ 177,754,000	△ 173,043,382	0	0	0	△ 4,710,618	0.63

ア 支出済額は、5億3,854万1,828円で、前年度に比べ1億7,304万3,382円（24.32%）減少している。

これは主として、公債費が1億6,261万2,505円減少したことによるものである。

イ 不用額は、71万6,172円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費71万5,042円である。

9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 306,991,000	円 1,152,013,521	円 1,152,013,521	円 0	円 0	円 845,022,521	% 375.26	% 100.00
3	588,677,000	1,370,022,413	1,370,022,413	0	0	781,345,413	232.73	100.00
増減	△ 281,686,000	△ 218,008,892	△ 218,008,892	0	0	63,677,108	142.53	0.00

ア 収入済額は、11億5,201万3,521円で、前年度に比べ2億1,800万8,892円（15.91%）減少している。

これは主として、繰越金が2億424万3,488円増加した一方、一般会計繰入金が4億4,939万5,636円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 306,991,000	円 296,776,185	円 2,865,000	円 0	円 2,865,000	円 7,349,815	% 96.67
3	588,677,000	561,214,402	24,973,000	0	24,973,000	2,489,598	95.33
増減	△ 281,686,000	△ 264,438,217	△ 22,108,000	0	△ 22,108,000	4,860,217	1.34

ア 支出済額は、2億9,677万6,185円で、前年度に比べ2億6,443万8,217円（47.12%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が2億3,980万1,021円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費286万5,000円で、これは、年度内に物件の移転が完了しなかったことによるものである。

ウ 不用額は、734万9,815円で、主なものは、道路等用地取得費734万6,968円である。

## 10) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 266,232,000	円 272,640,751	円 272,640,751	円 0	円 0	円 6,408,751	% 102.41	% 100.00
3	262,086,000	264,903,609	264,903,609	0	0	2,817,609	101.08	100.00
増減	4,146,000	7,737,142	7,737,142	0	0	3,591,142	1.33	0.00

ア 収入済額は、2億7,264万751円で、前年度に比べ773万7,142円（2.92%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が1億1,042万2,000円減少した一方、土木使用料が1億1,754万2,984円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 266,232,000	円 263,507,987	円 0	円 0	円 0	円 2,724,013	% 98.98
3	262,086,000	255,771,558	0	0	0	6,314,442	97.59
増減	4,146,000	7,736,429	0	0	0	△ 3,590,429	1.39

ア 支出済額は、2億6,350万7,987円で、前年度に比べ773万6,429円（3.02%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、後楽園費272万4,013円である。

## 11) 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	2,766,207,000	3,930,871,831	3,930,871,831	0	0	1,164,664,831	142.10	100.00
3	2,666,845,000	4,167,195,783	4,167,195,783	0	0	1,500,350,783	156.26	100.00
増減	99,362,000	△ 236,323,952	△ 236,323,952	0	0	△ 335,685,952	△ 14.16	0.00

ア 収入済額は、39億3,087万1,831円で、前年度に比べ2億3,632万3,952円（5.67%）減少している。

これは主として、土木債が1億6,060万円増加した一方、繰越金が4億4,937万5,126円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
4	2,766,207,000	2,597,631,843	128,122,000	0	128,122,000	40,453,157	93.91
3	2,666,845,000	2,399,282,620	251,958,000	0	251,958,000	15,604,380	89.97
増減	99,362,000	198,349,223	△ 123,836,000	0	△ 123,836,000	24,848,777	3.94

ア 支出済額は、25億9,763万1,843円で、前年度に比べ1億9,834万9,223円（8.27%）増加している。

これは主として、公債費が8,707万7,876円減少した一方、玉島地区造成費が2億890万円、上屋管理費が1億333万1,904円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、1億2,812万2,000円である。これは主として、玉島地区造成費で、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は、4,045万3,157円で、主なものは、上屋管理費3,292万7,810円である。

## 12) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 5,880,379,000	円 5,784,390,692	円 5,784,390,692	円 0	円 0	円 △ 95,988,308	% 98.37	% 100.00
3	円 5,367,894,000	円 5,339,944,724	円 5,339,944,724	円 0	円 0	円 △ 27,949,276	% 99.48	% 100.00
増減	円 512,485,000	円 444,445,968	円 444,445,968	円 0	円 0	円 △ 68,039,032	% △ 1.11	% 0.00

ア 収入済額は、57億8,439万692円で、前年度に比べ4億4,444万5,968円（8.32%）増加している。

これは主として、始動票札交付収入が4億1,315万1,200円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 5,880,379,000	円 5,588,356,827	円 0	円 0	円 0	円 292,022,173	% 95.03
3	円 5,367,894,000	円 5,140,605,658	円 0	円 0	円 0	円 227,288,342	% 95.77
増減	円 512,485,000	円 447,751,169	円 0	円 0	円 0	円 64,733,831	% △ 0.74

ア 支出済額は、55億8,835万6,827円で、前年度に比べ4億4,775万1,169円（8.71%）増加している。

これは主として、証紙代金収納計器管理費が4億976万387円増加したことによるものである。

イ 不用額は、2億9,202万2,173円で、証紙代金収納計器管理費2億2,191万5,153円、証紙管理費7,010万7,020円である。

### 13) 用品調達特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 254,277,000	円 263,219,373	円 263,219,373	円 0	円 0	円 8,942,373	% 103.52	% 100.00
3	221,039,000	234,344,406	234,344,406	0	0	13,305,406	106.02	100.00
増減	33,238,000	28,874,967	28,874,967	0	0	△ 4,363,033	△ 2.50	0.00

ア 収入済額は、2億6,321万9,373円で、前年度に比べ2,887万4,967円（12.32%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が465万3,000円減少した一方、用品収入が3,690万2,182円増加したことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 254,277,000	円 253,756,035	円 0	円 0	円 0	円 520,965	% 99.80
3	221,039,000	220,592,901	0	0	0	446,099	99.80
増減	33,238,000	33,163,134	0	0	0	74,866	0.00

ア 支出済額は、2億5,375万6,035円で、前年度に比べ3,316万3,134円（15.03%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費52万965円である。



#### 14) 公債管理特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 186,813,431,000	円 186,722,300,030	円 186,722,300,030	円 0	円 0	円 △ 91,130,970	% 99.95	% 100.00
3	206,066,816,000	206,041,094,990	206,041,094,990	0	0	△ 25,721,010	99.99	100.00
増減	△ 19,253,385,000	△ 19,318,794,960	△ 19,318,794,960	0	0	△ 65,409,960	△ 0.04	0.00

ア 収入済額は、1,867億2,230万30円で、前年度に比べ193億1,879万4,960円（9.38%）減少している。

これは主として、借換債が154億6,625万円、県債管理基金繰入金が16億6,500万円、一般会計繰入金が10億9,315万7,199円減少したことによるものである。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 186,813,431,000	円 186,722,300,030	円 0	円 0	円 0	円 91,130,970	% 99.95
3	206,066,816,000	206,041,094,990	0	0	0	25,721,010	99.99
増減	△ 19,253,385,000	△ 19,318,794,960	0	0	0	65,409,960	△ 0.04

ア 支出済額は、1,867億2,230万30円で、前年度に比べ193億1,879万4,960円（9.38%）減少している。

これは主として、県債元金償還費が186億1,177万4,366円減少したことによるものである。

イ 不用額は、9,113万970円で、主なものは、公債諸費8,992万6,478円である。

## 第8 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中の 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	49,879,304.81	△ 453,784.37	49,425,520.44
	普通財産	m <sup>2</sup>	12,132,137.22	421,348.70	12,553,485.92
	計	m <sup>2</sup>	62,011,442.03	△ 32,435.67	61,979,006.36
山林	面 積	m <sup>2</sup>	57,529,355.06	△ 418,432.27	57,110,922.79
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,002,281.83	△ 44,659.02	957,622.81
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	2,255,642.79	1,615.87	2,257,258.66
	普通財産	m <sup>2</sup>	64,185.71	409.46	64,595.17
	計	m <sup>2</sup>	2,319,828.50	2,025.33	2,321,853.83
動産	浮き栈橋	個	24	0	24
	航空機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物権	地上権	m <sup>2</sup>	27,222,726.44	0.00	27,222,726.44
	地役権	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	鉱業権	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	計	m <sup>2</sup>	27,222,726.44	0.00	27,222,726.44
無体財産権	件	145	△ 4	141	
有価証券	円	2,126,900,000	△ 300,000,000	1,826,900,000	
出資による権利	円	135,568,345,609	530,923,841	136,099,269,450	

(注)土地には、県所有の山林が含まれている。山林には、県所有の山林に加え分収林も含まれている。

#### (1) 土 地

行政財産は、水産研究所の内水面研究室3,229.11m<sup>2</sup>の用途廃止による普通財産への変更等による減少に加え、誤記訂正により448,461.95m<sup>2</sup>減少しているものである。

普通財産は、久米産業団地27,026.73m<sup>2</sup>の売却等により減少したが、誤記訂正により512,236.11m<sup>2</sup>増加しているものである。

#### (2) 山 林

山林の面積は、実際の増減はなかったが、誤記訂正により減少しているものである。

立木の推定蓄積量は、成長量の増加以上に間伐による売却が行われ176.48m<sup>3</sup>減少したことに加え、誤記訂正により44,482.54m<sup>3</sup>減少しているものである。

### (3) 建 物

行政財産の増加は、主に水産研究所の種苗生産棟等1,666.33m<sup>2</sup>の新設等によるものである。

普通財産の増加は、主に水産研究所の内水面研究室451.69m<sup>2</sup>の用途廃止による行政財産から普通財産への変更等によるものである。

### (4) 無体財産権

減少は、主に工業技術センターの特許権の消滅によるものである。

### (5) 有価証券

有価証券の減少は、解散した倉敷ファッションセンター株式会社の株券3億円によるものである。

### (6) 出資による権利

増加したものは、京セラ株寄附金3億6,890万円及び岡山県広域水道企業団出資金1億6,202万4,000円であり、減少したものは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金159円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減			令和4年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	674	11	11	0	674	大型ホイールロータ等の増 FAシステム等の減
一般機械	台	1,403	50	65	△ 15	1,388	金属結晶構造解析用電子顕微鏡等の増 セキュリティクラウド構成機器等の減
車 両	台	959	27	17	10	969	特種用途車両等の増 大型特殊車両等の減
船 舶 (動力あり)	隻	154	1	0	1	155	作業船の増
船 舶 (動力なし) (160万円以上)	隻	1	0	0	0	1	
庁用器具	台	134	7	6	1	135	隔離温室空調ユニット等の増 速度測定装置等の減
布 具	張	24	1	0	1	25	大型スクリーンの増
教養体育具	点	92	0	4	△ 4	88	体操器具一式等の減
標本美術品	点	745	8	0	8	753	書(古今和歌集巻第四)等の増
動 物	頭	3	0	0	0	3	
合 計		4,189	105	103	2	4,191	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中の増減			令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
貸付金	円 34,864,175,011	円 1,342,432,943	円 2,541,472,564	円 △ 1,199,039,621	円 33,665,135,390

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金1億2,963万5,000円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金11億6,328万1,181円である。

#### 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高 (R4年3月31日現在)	令和4年度中の増減			令和4年度末 現 在 高 (R5年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不 動 産	円 8,232,582,158	円 0	円 0	円 0	円 8,232,582,158
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	50,910,455,600	2,507,792,138	7,335,250	2,500,456,888	53,410,912,488
債 権	4,383,817	31,527,073	4,383,817	27,143,256	31,527,073
現 金	118,702,375,733	35,172,012,666	29,864,517,640	5,307,495,026	124,009,870,759
計	177,849,797,308	37,711,331,877	29,876,236,707	7,835,095,170	185,684,892,478

令和4年度は、災害救助基金ほか33基金があり、増加した主な基金は、県債管理基金の48億3,227万9,980円、財政調整基金の18億1,772万9,316円である。

減少した主な基金は、おかやまの森整備公社経営改善推進基金の7億5,395万1,739円、市町村営団地開発促進事業基金の1億103万8,780円である。



付 表





付表 1 歳入歳出決算総括表  
(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率		調定額 に対する 収入率	
	円	%	円	%	円	%	円	%			円	%	%	%
1 県税	273,124,631,000	29.41	276,229,245,920	32.20	273,959,799,189	32.04	462,700	163,693,902	2,106,215,529	100.31	99.18			
2 地方消費税清算金	93,141,990,000	10.03	92,162,731,116	10.75	92,162,731,116	10.78	0	0	0	98.95	100.00			
3 地方譲与税	38,539,018,000	4.15	38,320,339,000	4.47	38,320,339,000	4.48	0	0	0	99.43	100.00			
4 地方特例交付金	1,176,707,000	0.13	1,176,707,000	0.14	1,176,707,000	0.14	0	0	0	100.00	100.00			
5 地方交付税	176,942,107,000	19.05	176,983,668,000	20.63	176,983,668,000	20.69	0	0	0	100.02	100.00			
6 交通安全対策 特別交付金	340,000,000	0.04	345,286,000	0.04	345,286,000	0.04	0	0	0	101.55	100.00			
7 分担金及び負担金	4,533,227,000	0.49	4,440,725,496	0.52	4,440,725,496	0.52	0	0	0	97.96	100.00			
8 使用料及び手数料	9,178,497,000	0.99	9,328,767,339	1.09	9,275,314,590	1.08	0	550,541	52,902,208	101.05	99.43			
9 国庫支出金	191,069,949,000	20.57	145,505,870,492	16.96	145,505,870,492	17.02	0	0	0	76.15	100.00			
10 財産収入	1,501,386,000	0.16	1,796,872,919	0.21	1,796,867,059	0.21	0	0	5,860	119.68	100.00			
11 寄附金	222,293,000	0.02	228,018,189	0.03	228,018,189	0.03	0	0	0	102.58	100.00			
12 繰入金	27,828,982,000	3.00	23,970,329,703	2.79	23,970,329,703	2.80	0	0	0	86.13	100.00			
13 諸収入	15,478,819,000	1.67	16,935,379,996	1.97	16,710,551,530	1.95	1,700	17,753,435	207,076,731	107.96	98.67			
14 県債	80,765,838,000	8.70	55,474,038,000	6.47	55,474,038,000	6.49	0	0	0	68.69	100.00			
15 繰越金	14,810,820,000	1.59	14,810,819,444	1.73	14,810,819,444	1.73	0	0	0	100.00	100.00			
合計	928,654,264,000	100.00	857,708,798,614	100.00	855,161,064,808	100.00	464,400	181,997,878	2,366,200,328	92.09	99.70			

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	構 成 比		構 成 比		継 続 費 進 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
	円	%	円	%							
1 議 会 費	1,540,748,000	0.17	1,505,153,756	0.18	0	0	0	0	35,594,244	97.69	—
2 総 務 費	74,425,446,000	8.01	72,742,814,579	8.60	0	367,385,000	0	0	1,315,246,421	97.74	0.49
3 民 生 費	125,258,533,000	13.49	122,962,093,702	14.54	0	210,875,000	0	0	2,085,564,298	98.17	0.17
4 衛 生 費	76,841,852,000	8.27	57,367,485,890	6.78	0	1,044,747,000	0	0	18,429,619,110	74.66	1.36
5 労 働 費	1,252,273,000	0.13	1,155,902,250	0.14	0	0	0	0	96,370,750	92.30	—
6 農 林 水 産 業 費	46,319,605,000	4.99	38,918,693,575	4.60	0	5,600,722,000	0	0	1,800,189,425	84.02	12.09
7 商 工 費	42,854,240,000	4.61	32,314,010,368	3.82	0	4,130,013,000	0	0	6,410,216,632	75.40	9.64
8 土 木 費	112,023,527,000	12.06	75,499,534,539	8.92	0	33,116,470,000	426,550,000	0	2,980,972,461	67.40	29.94
9 警 察 費	47,553,727,000	5.12	47,148,845,616	5.57	0	0	3,718,000	0	401,163,384	99.15	0.01
10 教 育 費	144,173,461,000	15.53	142,391,022,939	16.83	0	860,685,000	0	0	921,753,061	98.76	0.60
11 災 害 復 旧 費	1,872,123,000	0.20	1,564,250,200	0.18	0	246,108,000	0	0	61,764,800	83.55	13.15
12 公 債 費	99,045,153,000	10.67	98,946,357,821	11.70	0	0	0	0	98,795,179	99.90	—
13 諸 支 出 金	155,343,433,000	16.73	153,445,654,790	18.14	0	0	0	0	1,897,778,210	98.78	—
14 予 備 費	150,143,000	0.02	0	—	0	0	0	0	150,143,000	—	—
合 計	928,654,264,000	100.00	845,961,820,025	100.00	0	45,577,005,000	430,268,000	46,007,273,000	36,685,170,975	91.10	4.95

## (2) 特別会計

## 歳入

会計別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822,000	195,217,983	174,274,065	345,900	20,598,018	150.47	89.27
国民健康保険事業	173,873,812,000	177,655,487,159	177,655,487,159	0	0	102.17	100.00
県営食肉地方卸売市場	1,033,534,000	1,042,922,204	1,042,922,204	0	0	100.91	100.00
造林事業等	35,116,995,000	35,131,840,584	35,131,840,584	0	0	100.04	100.00
林業改善資金貸付金	737,674,000	904,949,705	904,949,705	0	0	122.68	100.00
沿岸漁業改善資金貸付金	8,557,000	383,569,614	383,361,974	0	207,640	4,480.10	99.95
中小企業支援資金貸付金	779,194,000	3,727,514,962	2,583,442,184	479,741,666	664,331,112	331.55	69.31
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	539,258,000	2,088,491,230	2,088,491,230	0	0	387.29	100.00
公共用地等取得事業	306,991,000	1,152,013,521	1,152,013,521	0	0	375.26	100.00
後楽園	266,232,000	272,640,751	272,640,751	0	0	102.41	100.00
港湾整備事業	2,766,207,000	3,930,871,831	3,930,871,831	0	0	142.10	100.00
収入証紙等	5,880,379,000	5,784,390,692	5,784,390,692	0	0	98.37	100.00
用品調達	254,277,000	263,219,373	263,219,373	0	0	103.52	100.00
公債管理	186,813,431,000	186,722,300,030	186,722,300,030	0	0	99.95	100.00
合計	408,492,363,000	419,255,429,639	418,090,205,303	480,087,566	685,136,770	102.35	99.72

歳出

会計別	歳						出				歳入歳出 差引額	翌年度財源 繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額 に対する 支出済額 の率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し				
			円	円						円			
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822,000	74,862,123	0	0	40,959,877	64.64	0	0	0	99,411,942	0	99,411,942	
国民健康保険事業	173,873,812,000	170,998,077,291	0	0	2,875,734,709	98.35	0	0	0	6,657,409,868	0	6,657,409,868	
県営食肉地方卸売市場	1,033,534,000	1,024,918,703	0	0	8,615,297	99.17	0	0	0	18,003,501	0	18,003,501	
造林事業等	35,116,995,000	35,111,906,655	0	0	5,088,345	99.99	0	0	0	19,933,929	0	19,933,929	
林業改善資金貸付金	737,674,000	664,810,882	0	0	72,863,118	90.12	0	0	0	240,138,823	0	240,138,823	
沿岸漁業改善資金貸付金	8,557,000	39,693	0	0	8,517,307	0.46	0	0	0	383,322,281	0	383,322,281	
中小企業支援資金貸付金	779,194,000	570,890,194	0	0	208,303,806	73.27	0	0	0	2,012,551,990	0	2,012,551,990	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	539,258,000	538,541,828	0	0	716,172	99.87	0	0	0	1,549,949,402	0	1,549,949,402	
公共用地等取得事業	306,991,000	296,776,185	0	0	7,349,815	96.67	0	0	0	855,237,336	2,865,000	852,372,336	
後楽園	266,232,000	263,507,987	0	0	2,724,013	98.98	0	0	0	9,132,764	0	9,132,764	
港湾整備事業	2,766,207,000	2,597,631,843	0	0	40,453,157	93.91	128,122,000	0	0	1,333,239,988	8,222,000	1,325,017,988	
収入証紙等	5,880,379,000	5,588,356,827	0	0	292,022,173	95.03	0	0	0	196,033,865	0	196,033,865	
用品調達	254,277,000	253,756,035	0	0	520,965	99.80	0	0	0	9,463,338	0	9,463,338	
公債管理	186,813,431,000	186,722,300,030	0	0	91,130,970	99.95	0	0	0	0	0	0	
合計	408,492,363,000	404,706,376,276	0	0	3,654,999,724	99.07	130,987,000	0	0	13,383,829,027	11,087,000	13,372,742,027	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 県税	273,959,799,189	32.04%	251,182,127,065	27.62%	22,777,672,124	9.07%
2 地方消費税清算金	92,162,731,116	10.78%	88,874,554,150	9.77%	3,288,176,966	3.70%
3 地方譲与税	38,320,339,000	4.48%	33,331,517,010	3.66%	4,988,821,990	14.97%
4 地方特例交付金	1,176,707,000	0.14%	1,174,059,000	0.13%	2,648,000	0.23%
5 地方交付税	176,983,668,000	20.70%	191,504,087,000	21.06%	△ 14,520,419,000	△ 7.58%
6 交通安全対策特別交付金	345,286,000	0.04%	361,827,000	0.04%	△ 16,541,000	△ 4.57%
7 分担金及び負担金	4,440,725,496	0.52%	4,444,142,135	0.49%	△ 3,416,639	△ 0.08%
8 使用料及び手数料	9,275,314,590	1.08%	9,158,673,416	1.01%	116,641,174	1.27%
9 国庫支出金	145,505,870,492	17.02%	189,265,530,330	20.81%	△ 43,759,659,838	△ 23.12%
10 財産収入	1,796,867,059	0.21%	1,437,475,025	0.16%	359,392,034	25.00%
11 寄附附金	228,018,189	0.03%	229,717,811	0.03%	△ 1,699,622	△ 0.74%
12 繰入金	23,970,329,703	2.80%	13,620,682,554	1.50%	10,349,647,149	75.98%
13 諸収入	16,710,551,530	1.95%	15,006,585,143	1.65%	1,703,966,387	11.35%
14 県債	55,474,038,000	6.49%	90,499,023,000	9.95%	△ 35,024,985,000	△ 38.70%
15 繰越金	14,810,819,444	1.73%	19,398,045,929	2.13%	△ 4,587,226,485	△ 23.65%
合計	855,161,064,808	100.00%	909,488,046,568	100.00%	△ 54,326,981,760	△ 5.97%

歳 出

款 別	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	1,505,153,756	0.18	1,499,168,541	0.17	5,985,215	0.40
2 総務費	72,742,814,579	8.60	96,159,618,558	10.75	△ 23,416,803,979	△ 24.35
3 民生費	122,962,093,702	14.54	128,595,589,108	14.37	△ 5,633,495,406	△ 4.38
4 衛生費	57,367,485,890	6.78	64,406,641,032	7.20	△ 7,039,155,142	△ 10.93
5 労働費	1,155,902,250	0.14	1,224,401,343	0.14	△ 68,499,093	△ 5.59
6 農林水産業費	38,918,693,575	4.60	35,338,993,069	3.95	3,579,700,506	10.13
7 商工費	32,314,010,368	3.82	60,564,775,865	6.77	△ 28,250,765,497	△ 46.65
8 土木費	75,499,534,539	8.92	77,433,461,499	8.65	△ 1,933,926,960	△ 2.50
9 警察費	47,148,845,616	5.57	46,741,761,777	5.22	407,083,839	0.87
10 教育費	142,391,022,939	16.83	146,364,635,910	16.36	△ 3,973,612,971	△ 2.71
11 災害復旧費	1,564,250,200	0.18	3,583,939,974	0.40	△ 2,019,689,774	△ 56.35
12 公債費	98,946,357,821	11.70	100,041,502,005	11.18	△ 1,095,144,184	△ 1.09
13 諸支出金	153,445,654,790	18.14	132,722,738,443	14.84	20,722,916,347	15.61
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	845,961,820,025	100.00	894,677,227,124	100.00	△ 48,715,407,099	△ 5.45

## (2) 特別会計

会計別	歳				入				出			
	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	174,274,065	183,718,972	△ 9,444,907	△ 5.14	74,862,123	72,709,131	2,152,992		2,152,992		2.96	
国民健康保険事業	177,655,487,159	184,976,065,783	△ 7,320,578,624	△ 3.96	170,998,077,291	176,568,997,827	△ 5,570,920,536				△ 3.16	
県営食肉地方卸売市場	1,042,922,204	1,091,771,473	△ 48,849,269	△ 4.47	1,024,918,703	1,067,804,654	△ 42,885,951				△ 4.02	
造林事業等	35,131,840,584	36,664,804,700	△ 1,532,964,116	△ 4.18	35,111,906,655	36,629,353,090	△ 1,517,446,435				△ 4.14	
林業改善資金貸付金	904,949,705	885,101,353	19,848,352	2.24	664,810,882	665,066,016	△ 255,134				△ 0.04	
沿岸漁業改善資金貸付金	383,361,974	376,168,754	7,193,220	1.91	39,693	118,486	△ 78,793				△ 66.50	
中小企業支援資金貸付金	2,583,442,184	3,249,756,689	△ 666,314,505	△ 20.50	570,890,194	1,322,289,898	△ 751,399,704				△ 56.83	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,088,491,230	2,591,642,109	△ 503,150,879	△ 19.41	538,541,828	711,585,210	△ 173,043,382				△ 24.32	
公共用地等取得事業	1,152,013,521	1,370,022,413	△ 218,008,892	△ 15.91	296,776,185	561,214,402	△ 264,438,217				△ 47.12	
後楽園	272,640,751	264,903,609	7,737,142	2.92	263,507,987	255,771,558	7,736,429				3.02	
港湾整備事業	3,930,871,831	4,167,195,783	△ 236,323,952	△ 5.67	2,597,631,843	2,399,282,620	198,349,223				8.27	
収入証紙等	5,784,390,692	5,339,944,724	444,445,968	8.32	5,588,356,827	5,140,605,658	447,751,169				8.71	
用品調達	263,219,373	234,344,406	28,874,967	12.32	253,756,035	220,592,901	33,163,134				15.03	
公債管理	186,722,300,030	206,041,094,990	△ 19,318,794,960	△ 9.38	186,722,300,030	206,041,094,990	△ 19,318,794,960				△ 9.38	
合計	418,090,205,303	447,436,535,758	△ 29,346,330,455	△ 6.56	404,706,376,276	431,656,486,441	△ 26,950,110,165				△ 6.24	

付表3 県債発行及び元利償還表  
(1) 一般会計

区 分	令和3年度末 現在 高	令和4年度		令和4年度末 現在 高
		発行額	元金償還額	
公 共 事 業 等 債	千円 210,614,648	千円 10,599,200	千円 18,955,318	千円 202,258,530
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	23,747,100	9,402,700	0	33,149,800
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,231,481	0	318,546	3,912,935
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,243,024	70,500	50,099	3,263,425
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	15,378,346	314,700	576,335	15,116,711
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,248,976	0	824,382	424,594
全 国 防 災 事 業 債	94,227	0	4,883	89,344
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,353,730	108,400	235,215	4,226,915
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,097,055	193,200	185,648	3,104,607
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	11,222,957	201,500	288,383	11,136,074
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,257,763	0	187,273	4,070,490
一 般 単 独 事 業 債	351,662,424	15,940,900	20,990,878	346,612,446
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	965,518	0	188,043	777,475
行 政 改 革 推 進 債	18,063,338	4,600	964,035	17,103,903
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	119,871	0	12,847	107,024
下 水 道 事 業 債	424,619	0	59,559	365,060
病 院 事 業 債	3,312,783	0	291,898	3,020,885
退 職 手 当 債	57,655,129	0	3,129,154	54,525,975
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	2,084,830	0	254,637	1,830,193
財 源 対 策 債	40,579,034	6,841,800	691,373	46,729,461
減 収 補 填 債 (昭 和 61、平 成 5~7・9~30、 令 和 1~2年 度 分)	13,002,631	0	1,271,061	11,731,570
減 税 補 填 債	10,329,459	0	914,288	9,415,171
臨 時 財 政 対 策 債	526,713,518	11,796,538	40,292,213	498,217,843
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19~30、 令 和 1~2年 度 分)	30,861,400	0	2,249,186	28,612,214
特 別 減 収 対 策 債	1,542,200	0	0	1,542,200
そ の 他	5,869,632	0	938,546	4,931,086
一 般 会 計 計	1,344,675,693	55,474,038	93,873,800	1,306,275,931



## (2) 特別会計

区 分	令和3年度末 現在高 千円	令和4年度			令和4年度末 現在高 千円
		発行額 千円	元金償還額 千円	利子支払額 千円	
公 営 企 業 事 業 債	36,235,585	614,200	2,441,083	116,143	34,408,702
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	10,431,958	253,831	561,724	57,139	10,124,065
一 般 単 独 事 業 債	51,279	0	51,279	6	0
特別会計計	46,718,822	868,031	3,054,086	173,288	44,532,767
合 計	1,391,394,515	56,342,069	96,927,886	5,100,701	1,350,808,698

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額 円	収入済額 円	過納額 (収入済額の 内数) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳				収入未済を生じた 主な理由
							現年度分 円	構成比 %	過年度分 円	構成比 %	
1 県税	276,229,245,920	273,959,799,189	462,700	163,693,902	2,106,215,529	0.76	1,047,677,680	49.74	1,058,537,849	50.26	納税義務者の経済事情による。
2 地方消費税清算金	92,162,731,116	92,162,731,116	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 地方譲与税	38,320,339,000	38,320,339,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 地方特例交付金	1,176,707,000	1,176,707,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 地方交付税	176,983,668,000	176,983,668,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	345,286,000	345,286,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 分担金及び負担金	4,440,725,496	4,440,725,496	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 使用料及び手数料	9,328,767,339	9,275,314,590	0	550,541	52,902,208	0.57	13,387,936	25.31	39,514,272	74.69	納入義務者の経済事情による。
9 国庫支出金	145,505,870,492	145,505,870,492	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 財産収入	1,796,872,919	1,796,867,059	0	0	5,860	0.00	5,860	100.00	0	0.00	納入義務者の経済事情による。
11 寄附金	228,018,189	228,018,189	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金	23,970,329,703	23,970,329,703	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 諸収入	16,935,379,996	16,710,551,550	1,700	17,753,435	207,076,731	1.22	40,637,248	19.62	166,439,483	80.38	借受者の経済事情による。
14 県債	55,474,038,000	55,474,038,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 繰越金	14,810,819,444	14,810,819,444	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	857,708,798,614	855,161,064,808	464,400	181,997,878	2,366,200,328	0.28	1,101,708,724	46.56	1,264,491,604	53.44	

(注)第1款 県税については、滞納繰越分を収入未済過年度分に計上している。

## (2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主な理由	
						現年度分 円	構成比 %	過年度分 円		構成比 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	195,217,983	174,274,065	345,900	20,598,018	10.55	2,336,998	11.35	18,261,020	88.65	借受者の経済事情 による。
国民健康保険事業	177,655,487,159	177,655,487,159	0	0	—	0	—	0	—	
県営食肉地方卸売市場	1,042,922,204	1,042,922,204	0	0	—	0	—	0	—	
造林事業等	35,131,840,584	35,131,840,584	0	0	—	0	—	0	—	
林業改善資金貸付金	904,949,705	904,949,705	0	0	—	0	—	0	—	
沿岸漁業改善資金貸付金	383,569,614	383,361,974	0	207,640	0.05	0	0.00	207,640	100.00	借受者の経済状況 による。
中小企業支援資金貸付金	3,727,514,962	2,583,442,184	479,741,666	664,331,112	17.82	227,926,082	34.31	436,405,030	65.69	借受者の経済状況 による。
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	2,088,491,230	2,088,491,230	0	0	—	0	—	0	—	
公共用地等取得事業	1,152,013,521	1,152,013,521	0	0	—	0	—	0	—	
後楽園	272,640,751	272,640,751	0	0	—	0	—	0	—	
港湾整備事業	3,930,871,831	3,930,871,831	0	0	—	0	—	0	—	
収入証紙等	5,784,390,692	5,784,390,692	0	0	—	0	—	0	—	
用品調達	263,219,373	263,219,373	0	0	—	0	—	0	—	
公債管理	186,722,300,030	186,722,300,030	0	0	—	0	—	0	—	
合計	419,255,429,639	418,090,205,303	480,087,566	685,136,770	0.16	230,263,080	33.61	454,873,690	66.39	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

款別	予算現額 円	支出済額 円	残額 円	翌年度繰越額 円	不用額		構成比 %	不用額を生じた理由		
					金額 円	予算現額に 対する 不用額の率 %		特定財源の減収 に伴う支出抑制 円	事業の減少、変更、 中止によるもの 円	節減及び自然残 円
1 議会費	1,540,748,000	1,505,153,756	35,594,244	0	35,594,244	2.31	0.10	0	0	35,594,244
2 総務費	74,425,446,000	72,742,814,579	1,682,631,421	367,385,000	1,315,246,421	1.77	3.59	1,057,125	241,567,597	1,072,621,699
3 民生費	125,258,533,000	122,962,093,702	2,296,439,298	210,875,000	2,085,564,298	1.67	5.68	0	2,005,844,378	79,719,920
4 衛生費	76,841,852,000	57,367,485,890	19,474,366,110	1,044,747,000	18,429,619,110	23.98	50.24	0	16,762,657,350	1,666,961,760
5 労働費	1,252,273,000	1,155,902,250	96,370,750	0	96,370,750	7.70	0.26	0	65,688,172	30,682,578
6 農林水産業費	46,319,605,000	38,918,693,575	7,400,911,425	5,600,722,000	1,800,189,425	3.89	4.91	33,276,777	1,156,327,565	610,585,083
7 商工費	42,854,240,000	32,314,010,368	10,540,229,632	4,130,013,000	6,410,216,632	14.96	17.47	0	6,337,449,579	72,767,053
8 土木費	112,023,527,000	75,499,534,539	36,523,992,461	33,543,020,000	2,980,972,461	2.66	8.13	2,716,800,000	195,516,112	68,656,349
9 警察費	47,553,727,000	47,148,845,616	404,881,384	3,718,000	401,163,384	0.84	1.09	36,060,300	0	365,103,084
10 教育費	144,173,461,000	142,391,022,939	1,782,438,061	860,685,000	921,753,061	0.64	2.51	0	55,811,272	865,941,789
11 災害復旧費	1,872,123,000	1,564,250,200	307,872,800	246,108,000	61,764,800	3.30	0.17	0	60,494,500	1,270,300
12 公債費	99,045,153,000	98,946,357,821	98,795,179	0	98,795,179	0.10	0.27	0	98,795,179	0
13 諸支出金	155,343,433,000	153,445,654,790	1,897,778,210	0	1,897,778,210	1.22	5.17	0	1,897,778,210	0
14 予備費	150,143,000	0	150,143,000	0	150,143,000	100.00	0.41	0	150,143,000	0
合計	928,654,264,000	845,961,820,025	82,692,443,975	46,007,273,000	36,685,170,975	3.95	100.00	2,787,194,202	29,028,072,914	4,869,903,859

## (2) 特別会計

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額		不 用 額 を 生 じ た 理 由		
				金額	予算現額に 対する 不用品の率 %	構成比 %	特定財源の減収 に伴う支出抑制 円	事業の減少、変更、 中止によるもの 円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822,000	74,862,123	0	40,959,877	35.36	1.12	40,834,342	125,535
国民健康保険事業	173,873,812,000	170,998,077,291	0	2,875,734,709	1.65	78.68	0	2,875,734,709
県営食肉地方卸売市場	1,033,534,000	1,024,918,703	0	8,615,297	0.83	0.24	1,000	5,983,846
造林事業等	35,116,995,000	35,111,906,655	0	5,088,345	0.01	0.14	100,000	4,988,345
林業改善資金貸付金	737,674,000	664,810,882	0	72,863,118	9.88	1.99	33,637,000	39,226,118
沿岸漁業改善資金貸付金	8,557,000	39,693	0	8,517,307	99.54	0.23	0	7,218,000
中小企業支援資金貸付金	779,194,000	570,890,194	0	208,303,806	26.73	5.70	0	201,903,537
内陸工業団地及び流通業務団地 造成	539,258,000	538,541,828	0	716,172	0.13	0.02	0	714,930
公共用地等取得事業	306,991,000	296,776,185	2,865,000	7,349,815	2.39	0.20	0	7,346,968
後楽園	266,232,000	263,507,987	0	2,724,013	1.02	0.08	0	992,629
港湾整備事業	2,766,207,000	2,597,631,843	128,122,000	40,453,157	1.46	1.11	0	32,898,960
収入証紙等	5,880,379,000	5,588,356,827	0	292,022,173	4.97	7.99	0	221,915,153
用品調達	254,277,000	253,756,035	0	520,965	0.20	0.01	0	0
公債管理	186,813,431,000	186,722,300,030	0	91,130,970	0.05	2.49	0	91,130,970
合計	408,492,363,000	404,706,376,276	130,987,000	3,654,999,724	0.89	100.00	1,000	550,191,970
								3,104,806,754



令和4年度

# 岡山県基金運用状況審査意見書





# 令和4年度岡山県基金運用状況審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

## 第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

## 第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### 1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、公共用地等取得事業特別会計からの貸付金の償還や基金運用利息等による現金の増加が470万6,559円あったものの、同特別会計への貸付金が3,152万7,073円あったことにより、令和4年度末現在の基金総額は、119億1,477万2,225円で、前年度に比べ32万2,742円増加している。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
1 債権(貸付金)	円 4,383,817	円 31,527,073	円 4,383,817	円 31,527,073
2 不 動 産	8,232,582,158	0	0	8,232,582,158
3 現 金	3,677,483,508	4,706,559	31,527,073	3,650,662,994
合 計	11,914,449,483	36,233,632	35,910,890	11,914,772,225

### 2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	令和3年度末 貸付残額	令 和 4 年 度		令和4年度末 貸付残額
		貸付額	償還額	
公共用地等 取得事業 特別会計	円 4,383,817	円 31,527,073	円 4,383,817	円 31,527,073

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、令和4年度は取得・処分ともなかった。

令和3年度末 保 有 額	令 和 4 年 度		令和4年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額		
円 8,232,582,158	円 0	円 0	円 8,232,582,158	

